

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、鹿島市における男女共同参画に関する意識と実態を把握し、「^{ひと}女性と^{ひと}男性がともに住みやすく、暮らしやすいまち鹿島をめざして」の実現に向けた施策に役立てるための基礎資料とするものである。

2. 調査の実施方法

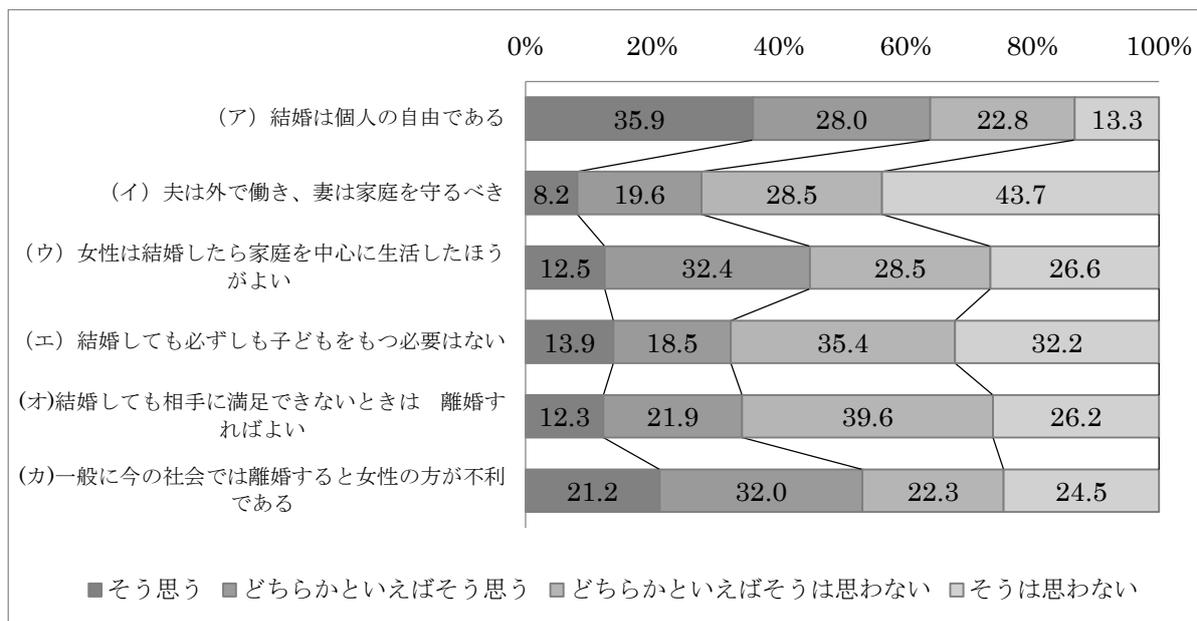
- (1) 調査方法 調査票による郵送調査
- (2) 調査時期 平成26年9月17日～10月10日
- (3) 調査対象者 鹿島市に居住する満20歳以上の男女1,000人(男47.7%、女52.3%)
- (4) 標本抽出方法 住民基本台帳に基づく20歳代から80歳代までの男女を無作為抽出
(H26.7.18現在)
- (5) 回収総数 394人 (回収率39.4%)
うち、有効回答数 379人 (有効回答率 37.9%)
(女性：213人、男性：166人、不明：15人)
- (6) 主な調査項目
 - ① 結婚・家庭について
 - ② 子育てと教育について
 - ③ 職業について
 - ④ CSO活動について
 - ⑤ 女性の人権等について
 - ⑥ 男女共同参画社会について
 - ⑦ 老後について
 - ⑧ 自由意見
- (7) 調査主体 鹿島市 総務部 人権・同和対策課
- (8) 調査回答者の属性
 - ★ 性別 女性：56.2%、 男性：43.8%
 - ★ 年齢 20歳代：7.4%、 30歳代：10.3%、 40歳代：14.1%
50歳代：18.3%、 60歳代：24.7%、 70歳以上：25.2%
 - ★ 配偶者の有無 有り：75.3%、 無し：24.7%
 - ★ 共働きかどうか 共働きである：52.9%、 共働きでない：47.1%
 - ★ 世帯の形態 単身世帯：5.9%、 一世代世帯：25.8%、 二世帯世帯：46.5%
三世帯世帯：18.1%、 その他：3.7%

II. 調査の結果

1. 結婚・家庭について

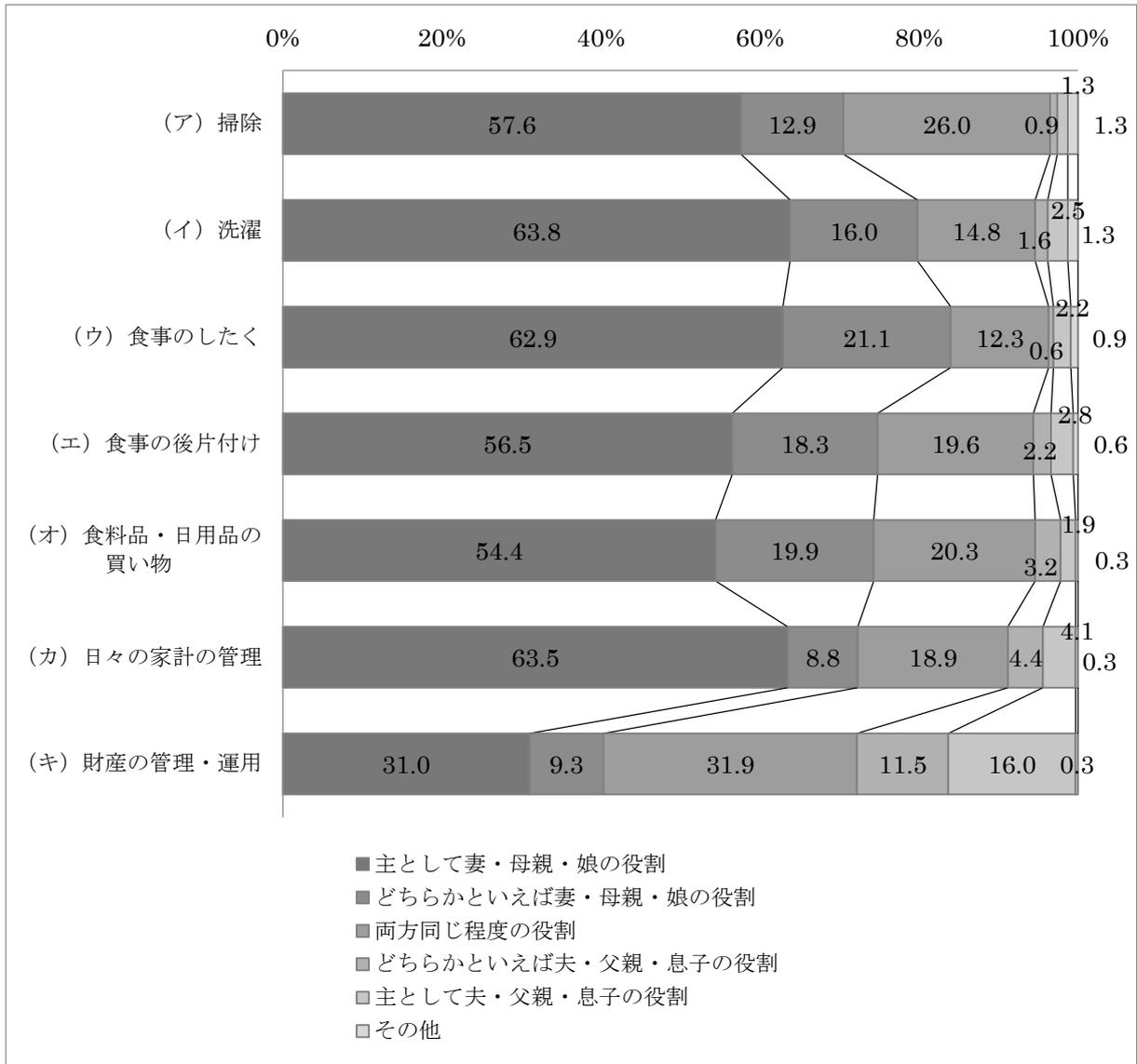
○結婚・家庭に関する意識（問 1）

- (ア)「結婚は個人の自由」に賛成が 6 割強である。
- (イ)「夫は外で働き、妻が家庭を守るべき」といった『性別役割分担意識』について、27.8%の賛成があり、性別役割分担意識はまだ根強いといえる。
- (ウ)「女性は結婚したら家庭を中心に生活したほうがよい」については、賛成 44.9%、反対 55.1%と拮抗している。
- (エ)「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」については、7 割弱（67.6%）が反対意見で、子どもをもつことを肯定的に捉えている。
- (オ)「結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよい」に対し、離婚容認派は 34.2%である。
- (カ)「一般に今の社会では離婚すると女性の方が不利である」については、過半数（53.2%）が肯定している。



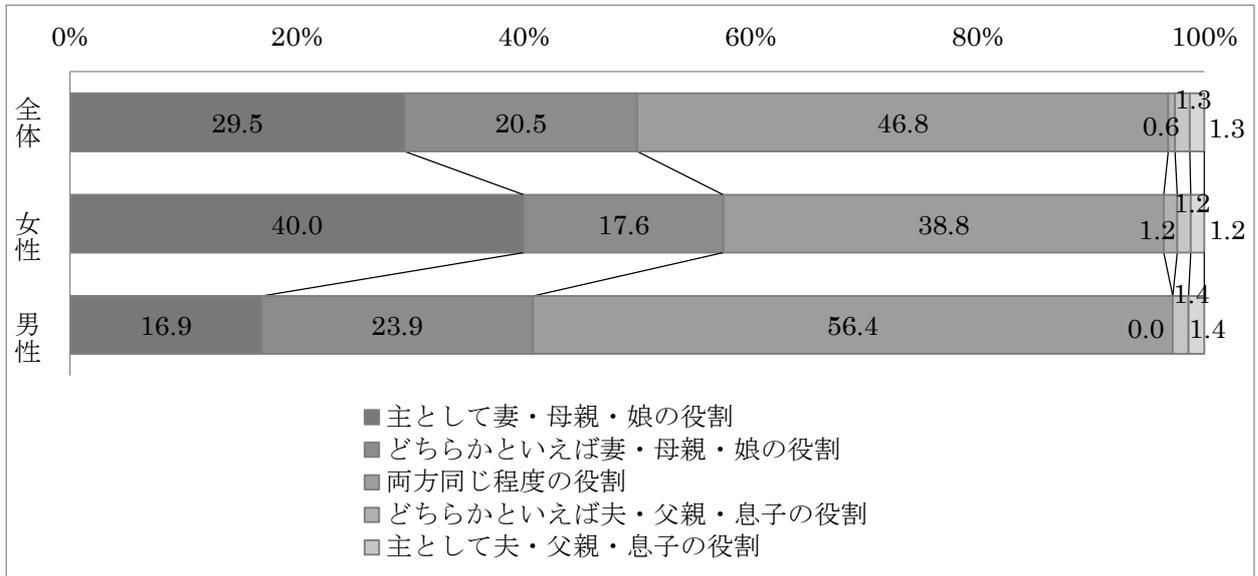
○家庭生活の役割分担（問 2-1）

「掃除」「洗濯」「食事のしたく」など狭義での『家事』については女性が主として担っている。また、「財産の管理・運用」についても女性の方が多い。



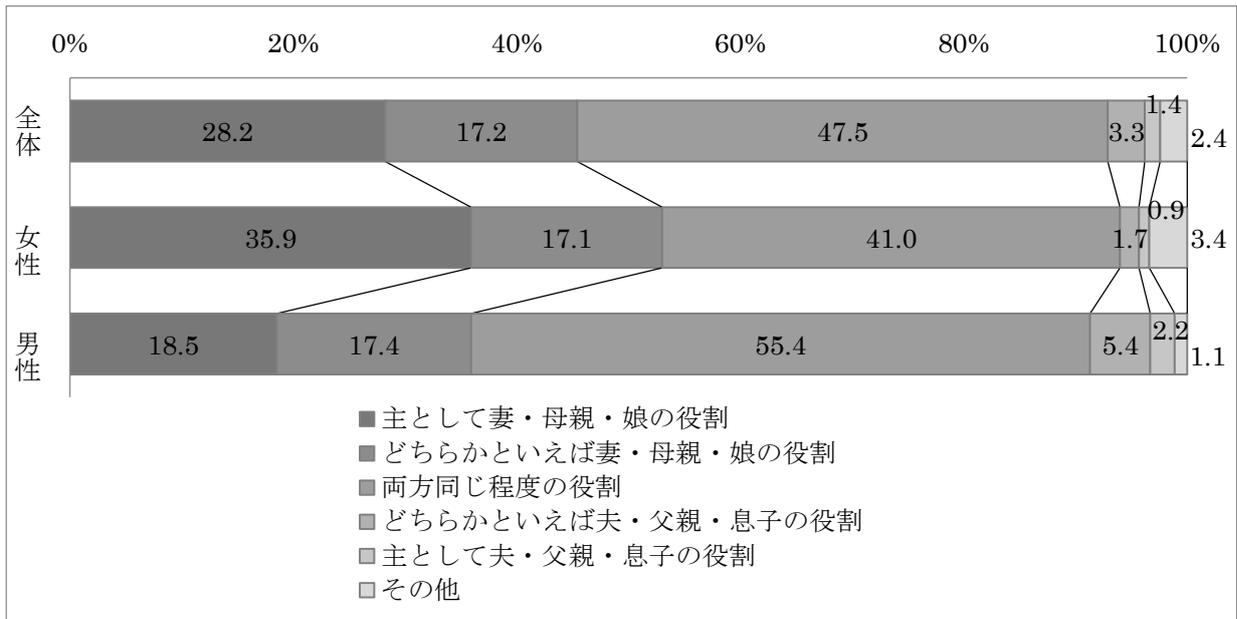
○育児の役割分担（問 2-2）

『育児』については、男性は 5 割以上が「両方同じ程度の役割」と回答しているのに対し、女性は 5 割以上が「妻・母親・娘の役割」と回答しており、意識の違いが顕著である。



○介護の役割分担（問 2-3）

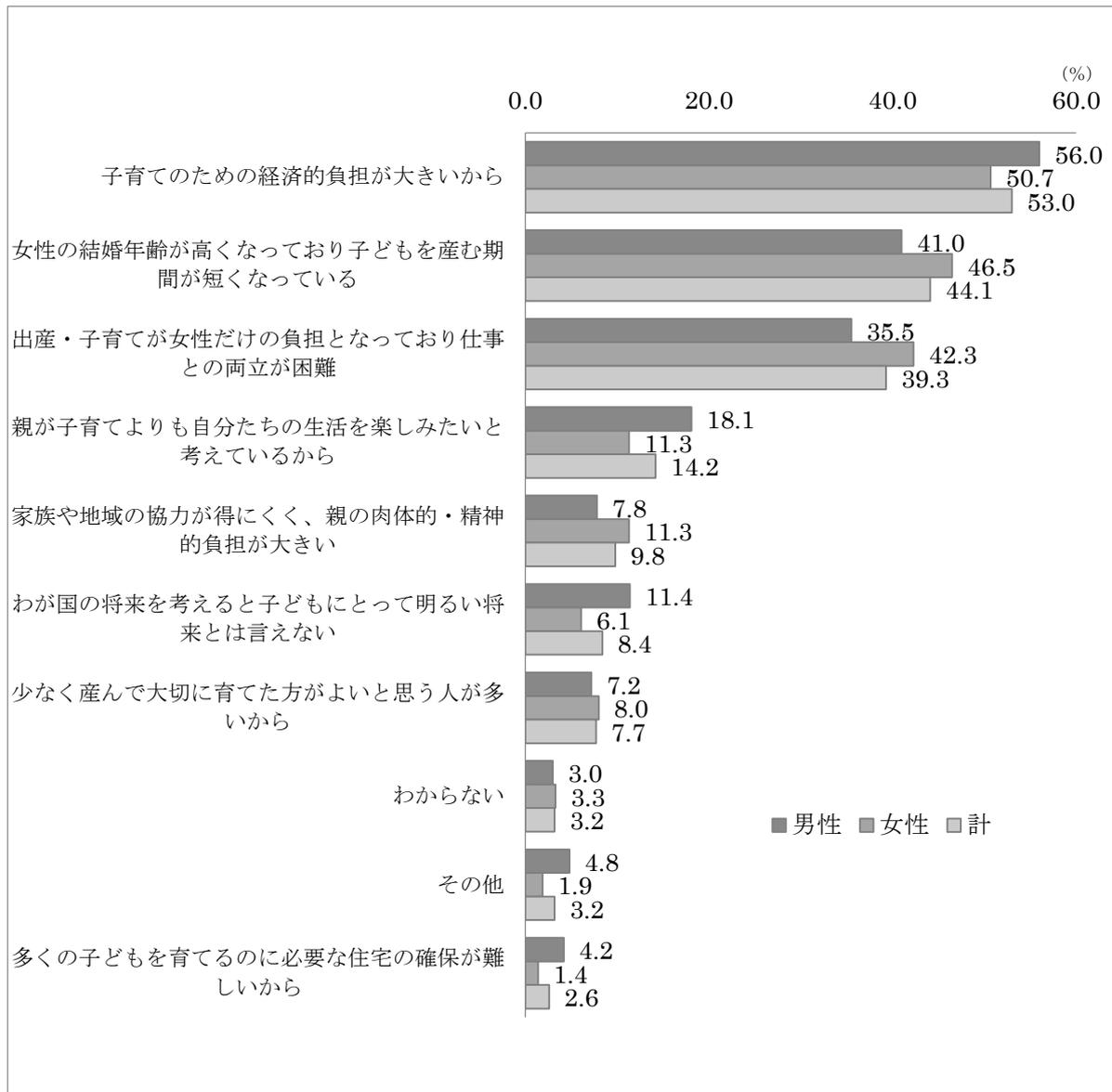
『介護』については、『育児』と同様の結果となっており、男性の 5 割強が「両方同じ程度」と回答しているのに対し、女性は 5 割強が「妻・母親・娘」と回答している。



2. 子育てと教育について

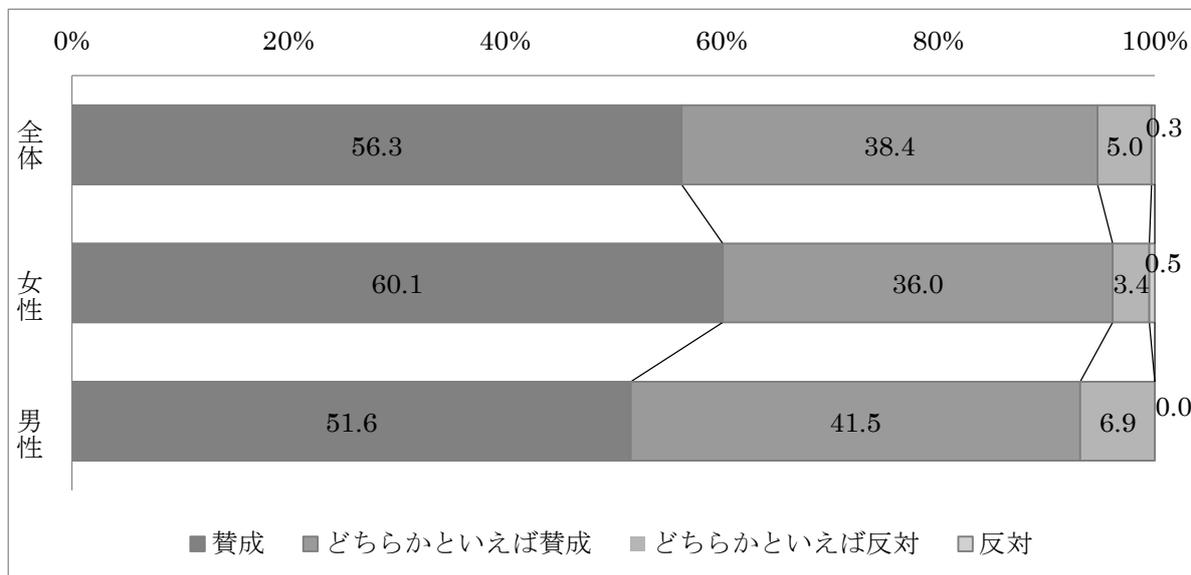
○子どもを産まなくなった理由（問3）

1位は「子育てのための経済的負担が大きいから」53.0%で、次いで「女性の結婚年齢が高くなって子どもを産む期間が短くなっている」が44.1%、その次が「出産・子育てが女性だけの負担となり仕事との両立が困難」で39.3%となっている。

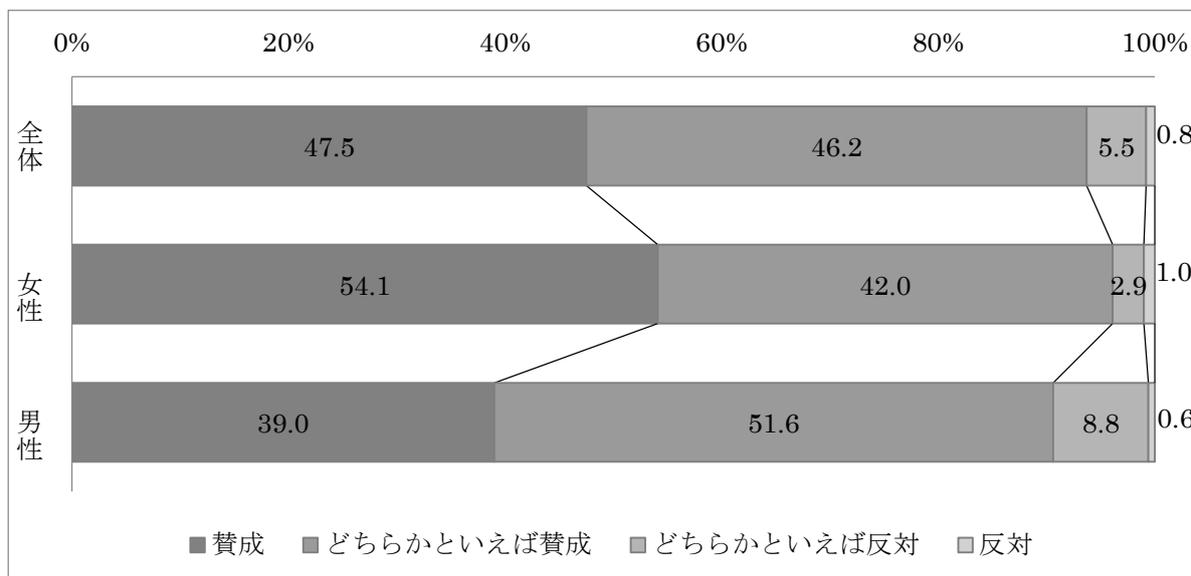


○子どものしつけや教育に関する考え方（問4）

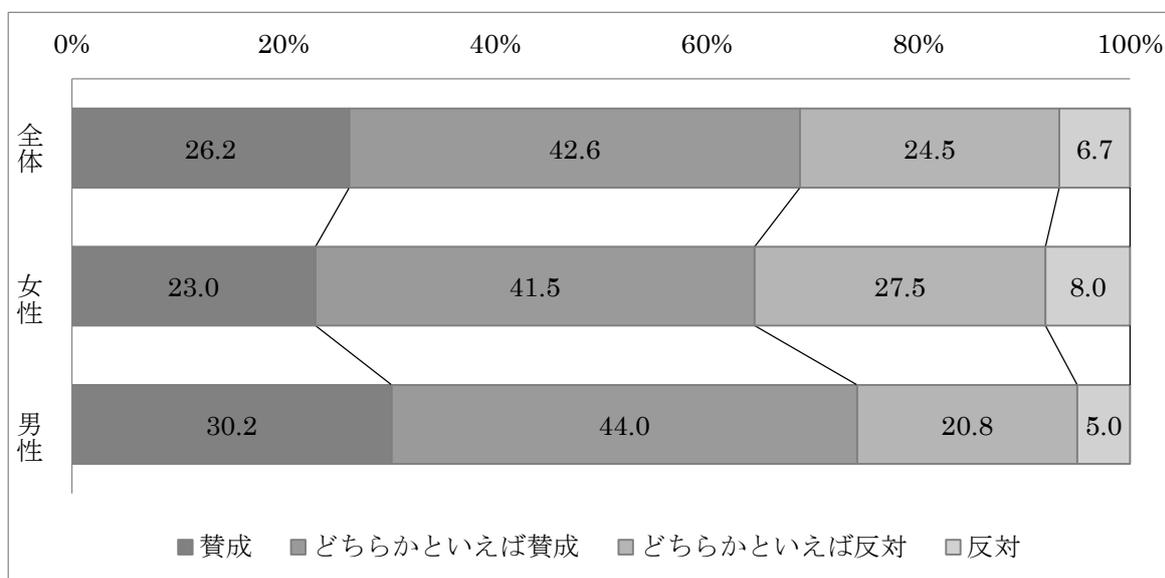
「女の子は自分の考えを持ち、男の子と同等に経済的に自立できるよう職業人としての教育が必要」という意見には、9割強の大多数が賛成している。



「男の子に炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる」という意見には、全体の9割以上が賛成している。

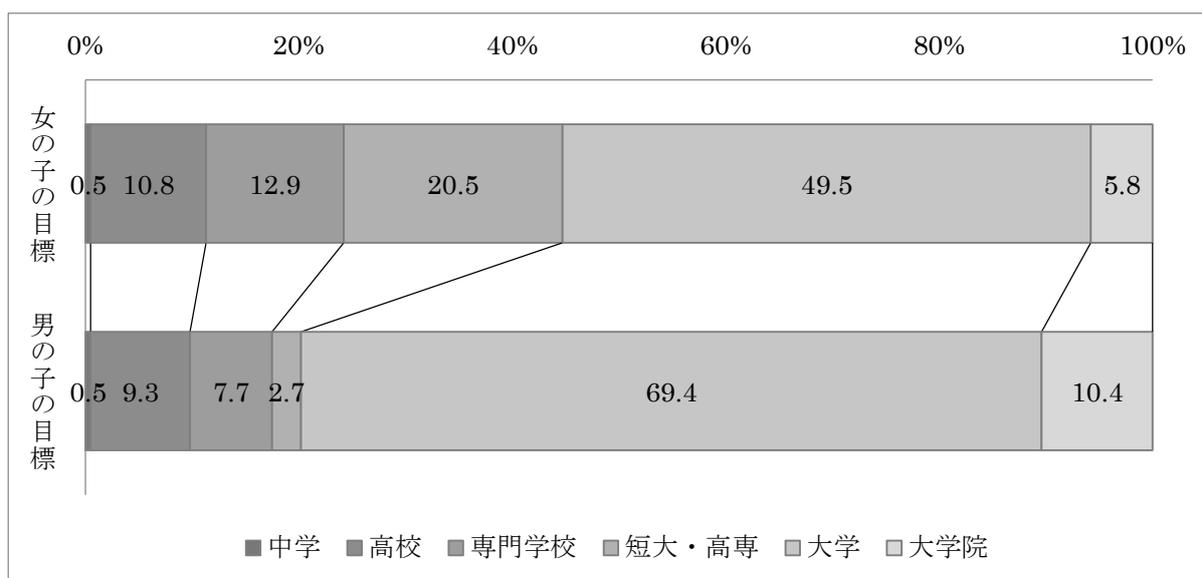


「男女にはそれぞれの役割があるので、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」という意見には、賛成派が女性では6割強、男性では7割強となっている。



○子どもの進学目標（問5）

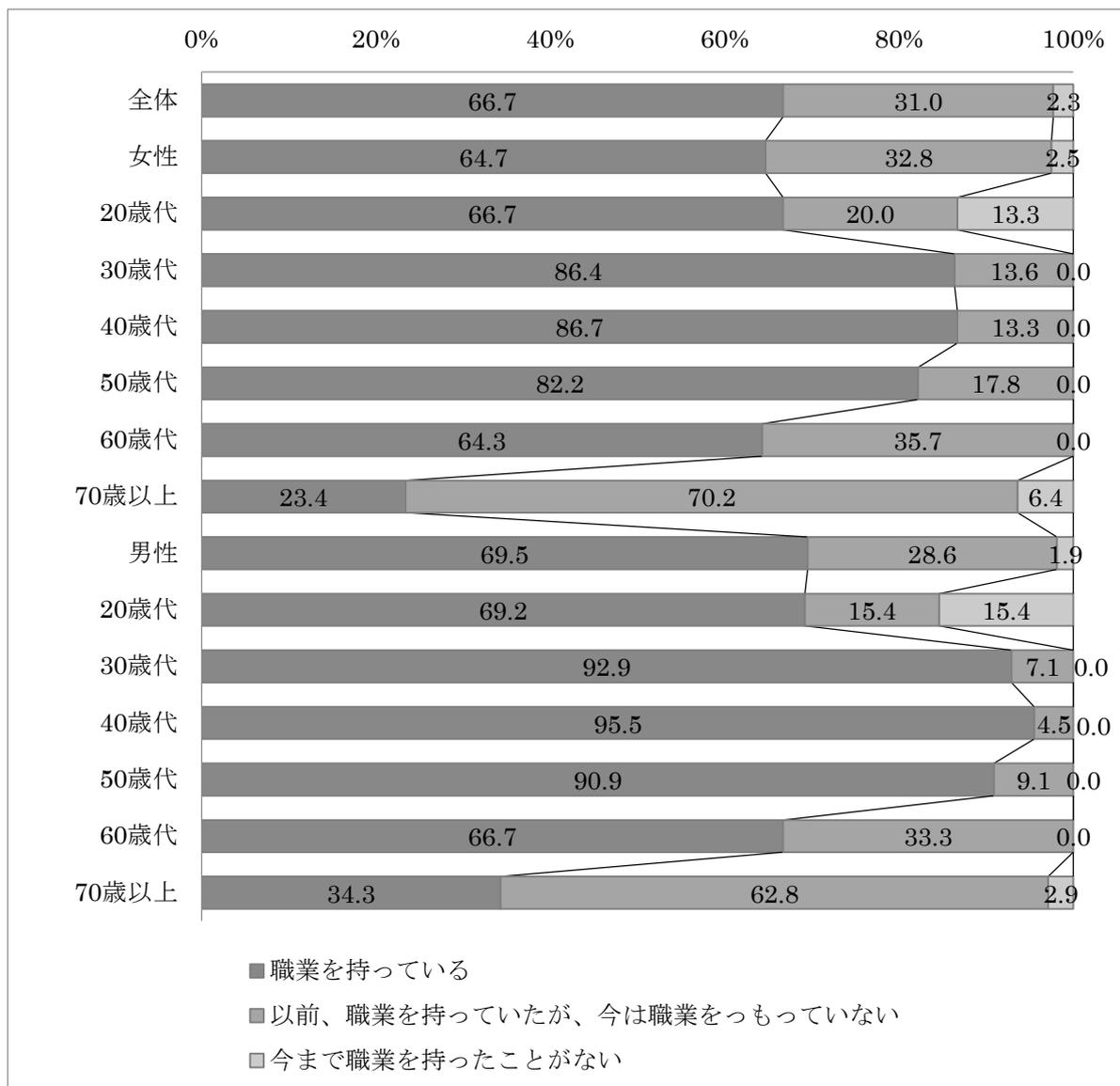
男女とも、女の子よりも男の子に対して高い学歴を望んでいる。「大卒以上」の希望は、男の子に対しては79.8%、女の子に対しては55.3%と24.5ポイントの開きがある。



3. 職業について

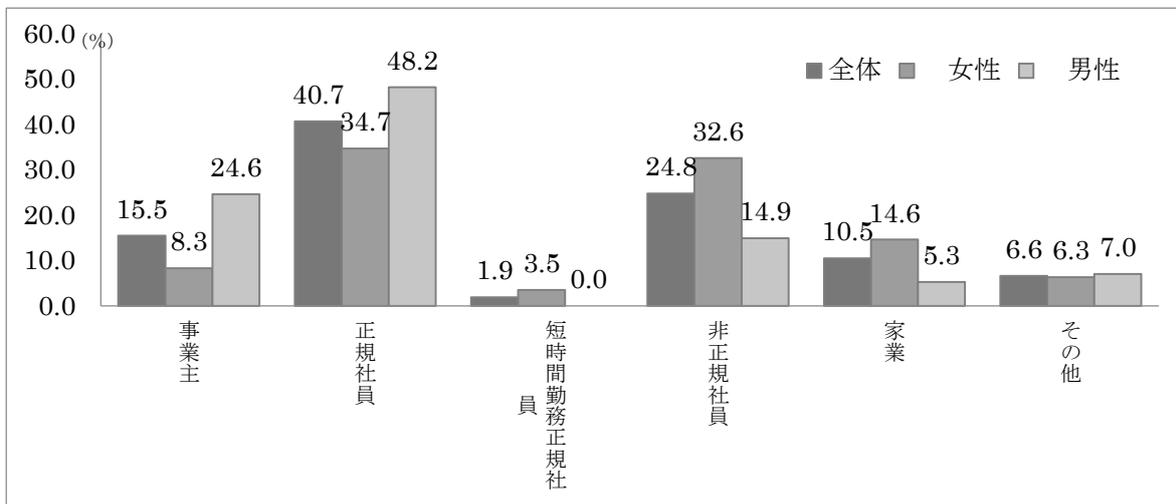
○職業の有無（問6）

女性の就業率は、20歳代から50歳代までは7割から8割に達している。



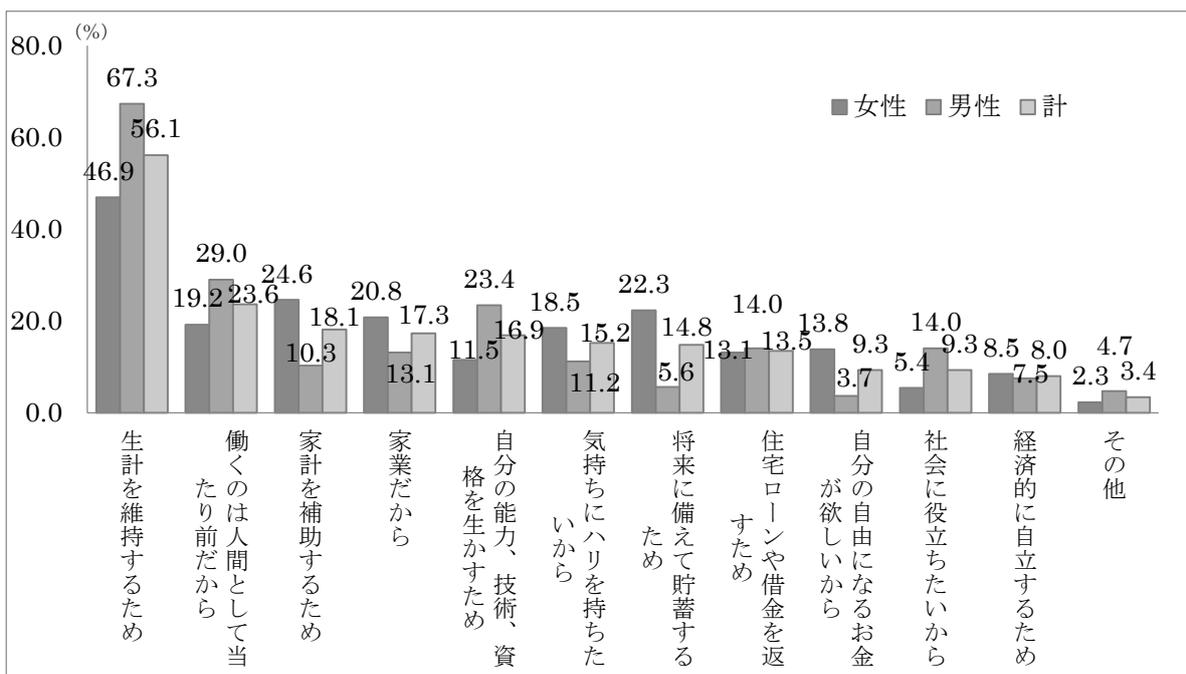
○職業の形態（問 6-1）

女性の就業形態は、正規社員（34.7%）非正規社員（32.6%）家事手伝い（14.6%）と続くが、正規社員と非正規社員との差はあまりなく、非正規就業にまだまだ集まる傾向がある。



○職業をもっている理由（問 6-2）

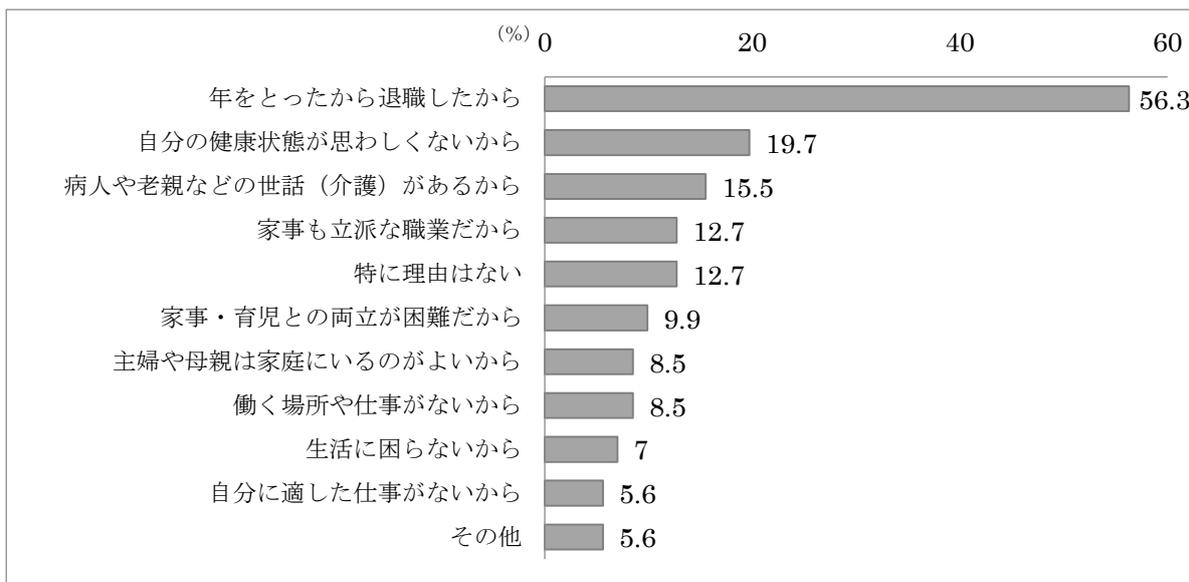
女性の1位は「生計を維持するため」46.9%、「家計を補助するため」24.6%、「将来に備えて貯金するため」22.3%となっている。一方、男性は「生計を維持するため」67.3%「働くのは人間として当たり前だから」29.0%「自分の能力、技術、資格を活かすため」23.4%となっている。



○職業をもっていない理由【職業をもっていない女性のみ】（問 6-3）

「年をとったから、退職したから」が 56.3%と第 1 位であるが、有職経験者であるため実質的な職業をもたない理由の第 1 位は「自分の健康状態が思わしくないから」（19.7%）と考えられる。

家庭内役割が職業をもつ障害要因ではなく、職業従事に必要な健康状態を保持できないからであると考えられ、性別役割意識を理由とする割合は少なくなっている。



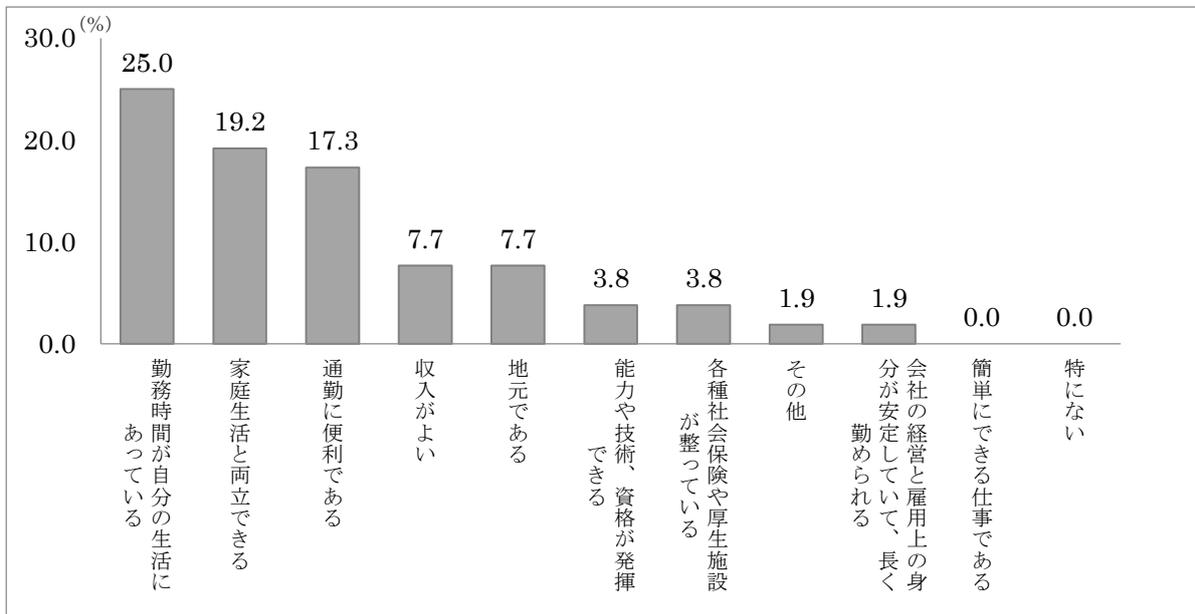
○職業をもつことについての考え【職業をもっていない女性のみ】（問 6-4）

年齢によって就業意志の有無に違いがあり、子育て世代である 20 歳代・30 歳代・40 歳代の就業意志は強く、8 割近くが「そのうち職業につくつもり」と回答している。

単位：%	サンプル数 (件)	今、求職活動 をしている	そのうち職 業をもつ つもり	職業をもつ つもりはな い
女性全体	52	7.7	28.8	63.5
20 歳代	5	20.0	80.0	0.0
30 歳代	3	0.0	100.0	0.0
40 歳代	3	0.0	66.7	33.3
50 歳代	9	22.2	44.5	33.3
60 歳代	10	10.0	20.0	70.0
70 歳以上	22	0.0	0.0	100.0

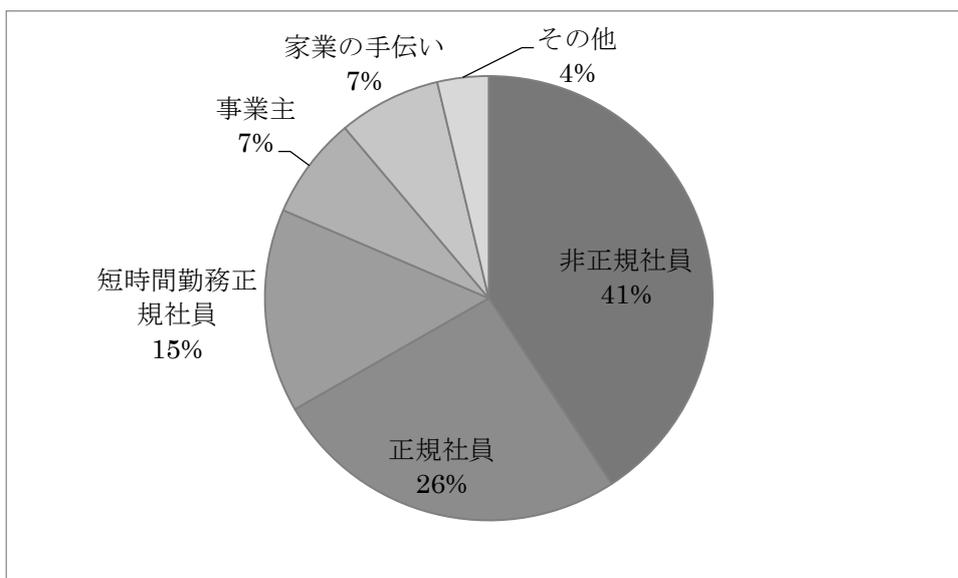
○職業をもつ場合の重視点【職業をもっていない女性のみ】（問 6-4-1）

「勤務時間が自分の生活にあっている」（25.0%）「家庭生活と両立できる」（19.2%）「通勤に便利である」（17.3%）が高い割合である。



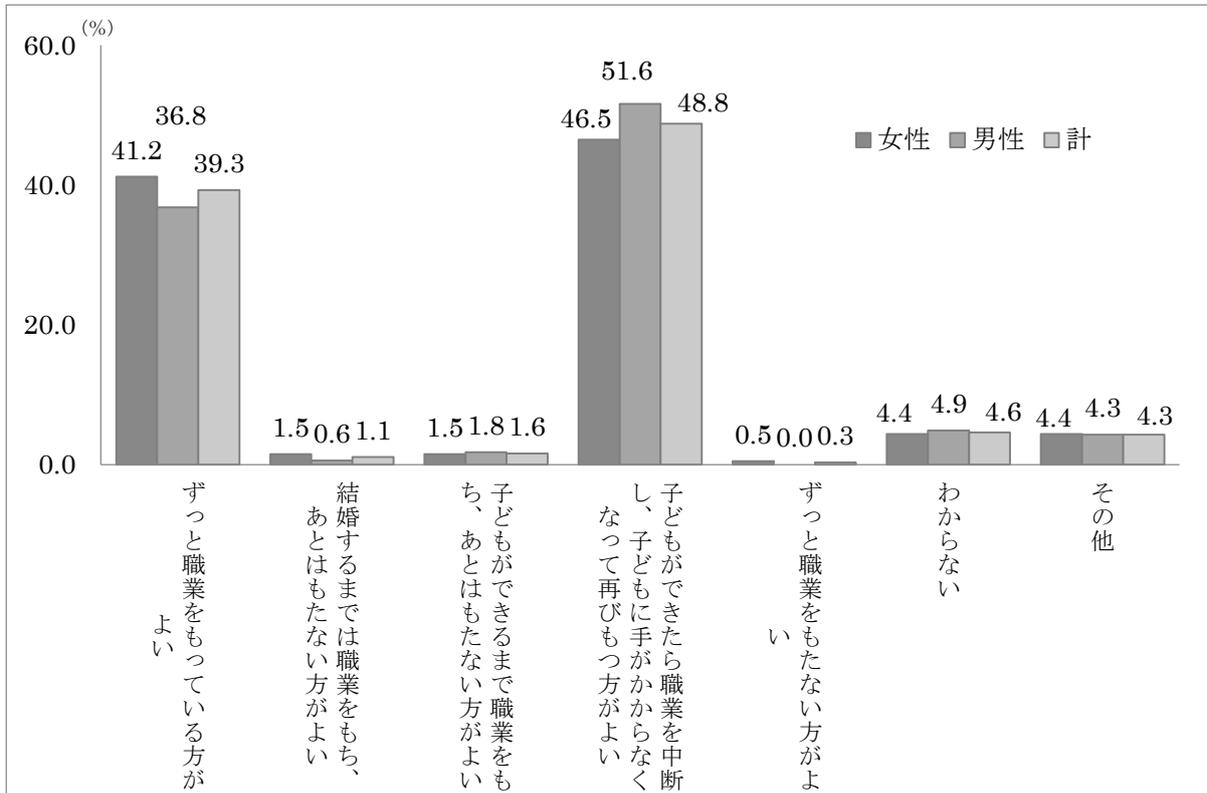
○職業をもつ場合に望む職業の形態【職業をもっていない女性のみ】（問 6-4-2）

正規社員より非正規社員を希望しており、育児等を生活の中心とするための現実対応型と考えられる。



○女性が職業をもつことに対する考え方（問7）

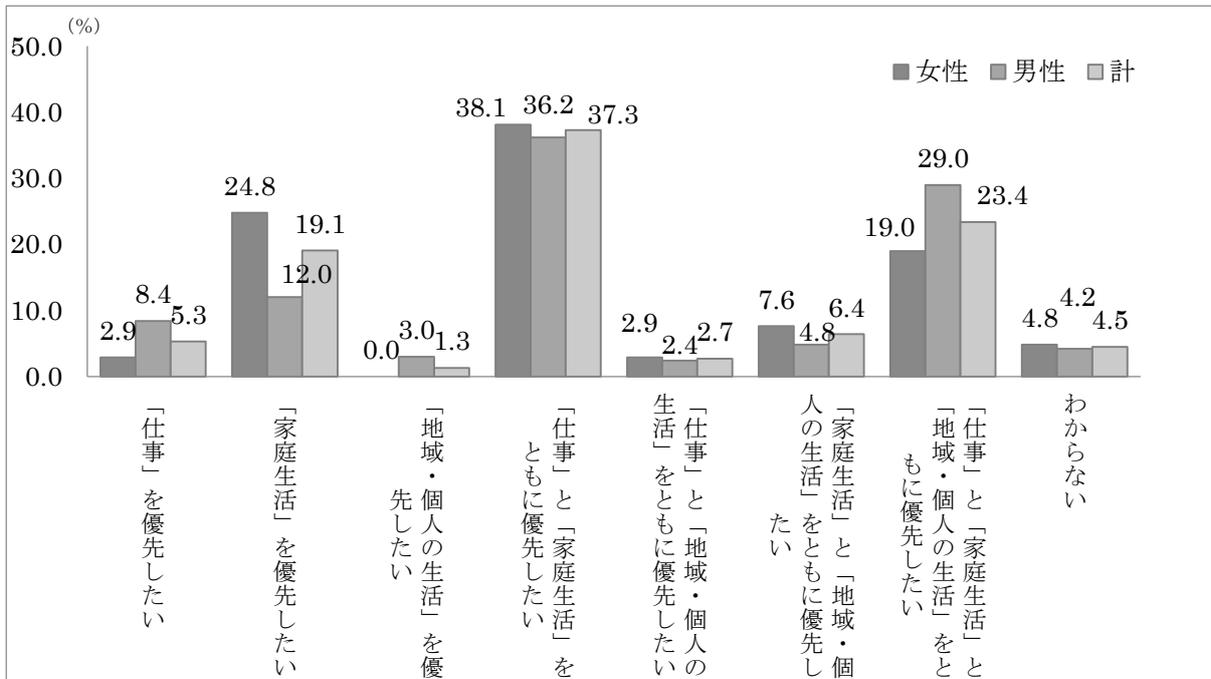
「子どもができたなら職業を中断し、手がかからなくなって再びもつ方がよい」が48.8%と最も多く、「ずっと職業をもっている方がよい」が39.3%で続き、中断志向が少し高くなっている。



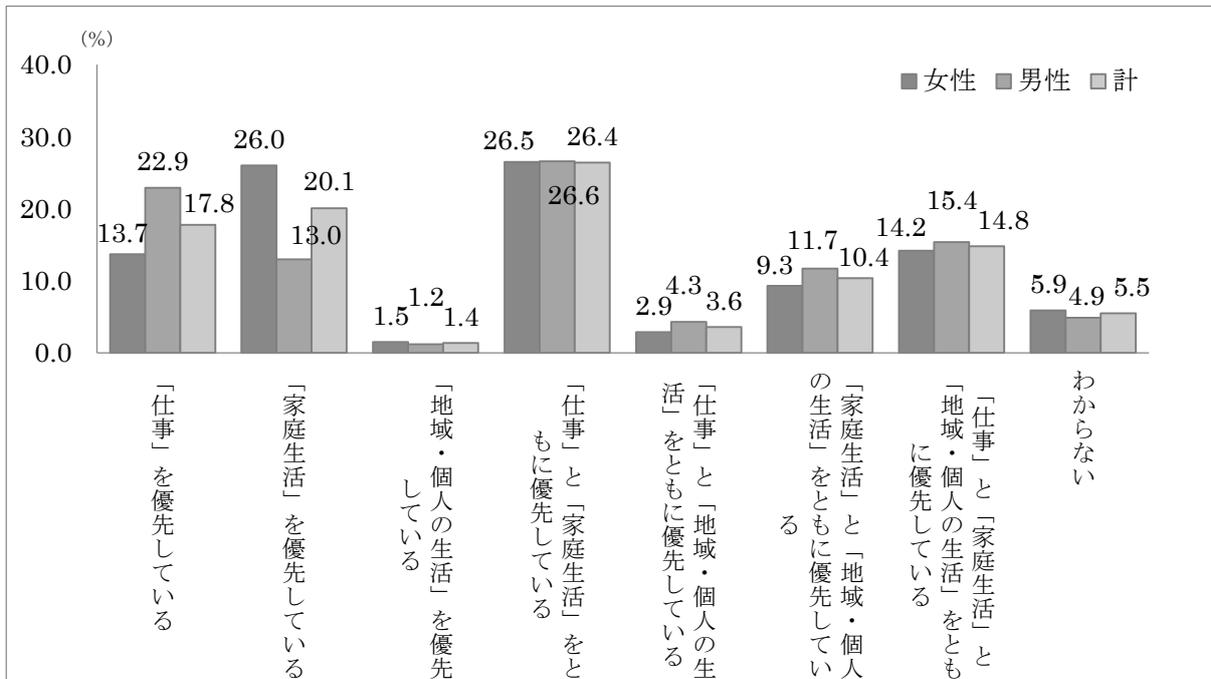
○生活の中での優先度の理想と現実【ワークライフバランス】（問 8～9）

理想は「仕事と家庭生活を共に優先したい」が最も多いが、現実としては、男性は「仕事を優先している」が多く、女性は「家庭生活を優先している」が多く、複数の活動をバランスよく行いたいという理想に反して単一の活動を優先している現実がある。

【理想】



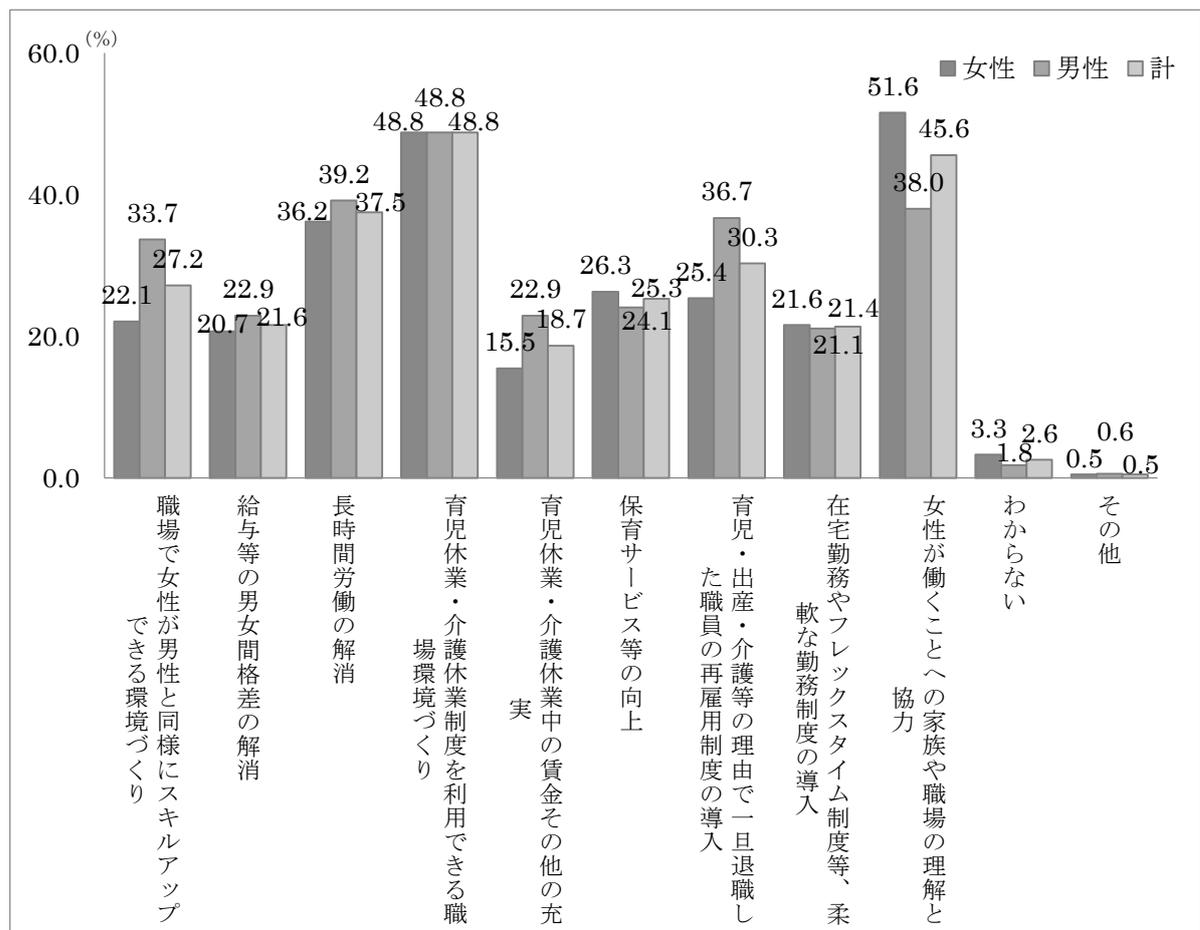
【現状】



○男女が共に仕事と生活の調和を実現していくための条件（問10）

第1位は「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境づくり」48.8%、次いで「女性が働くことへの家庭や職場の理解と協力」が45.6%と続く。

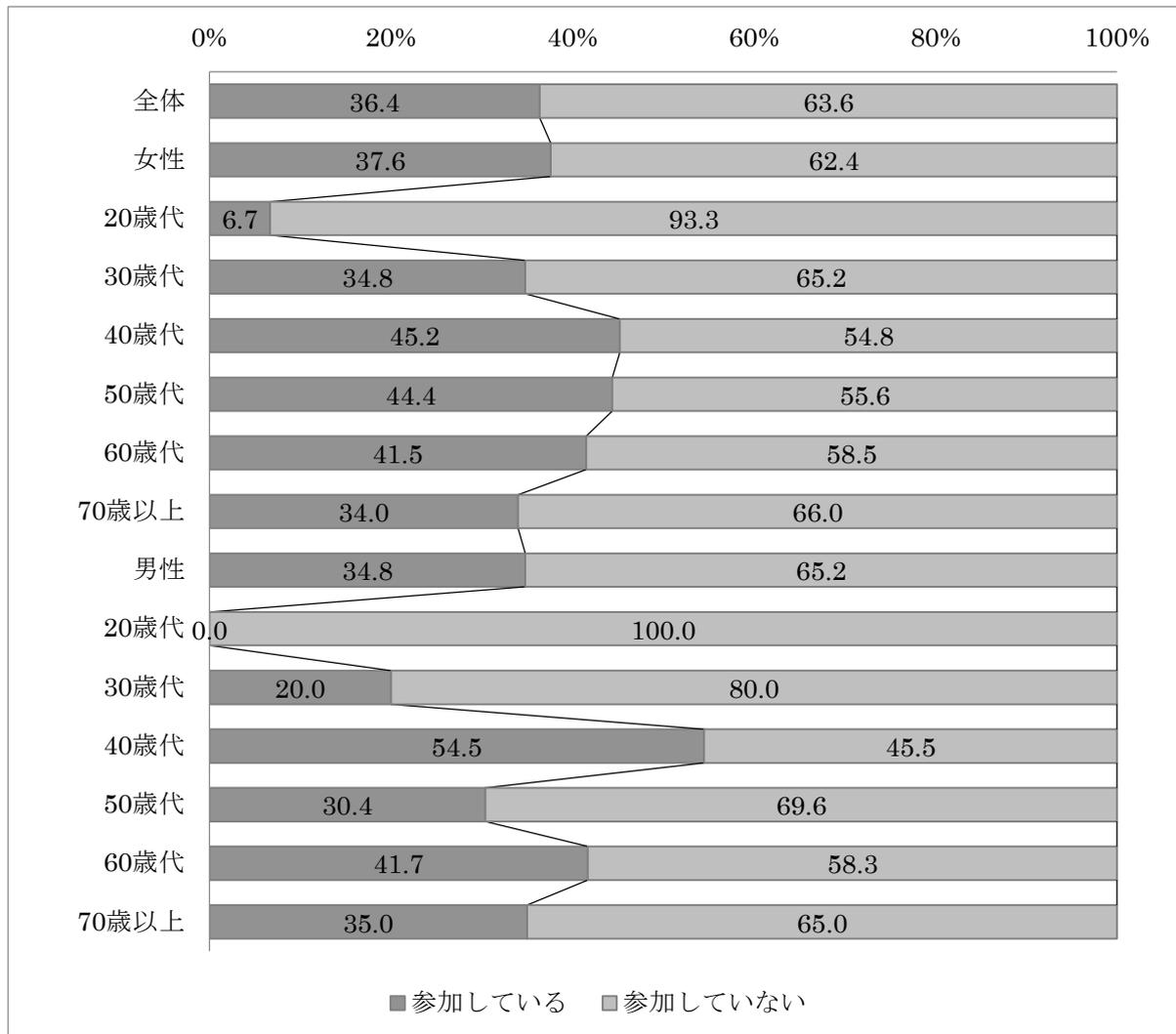
ただし、女性では「女性が働くことへの家庭や職場の理解と協力」がわずかの差で1位となっている。



4. CSO【市民社会組織】活動について

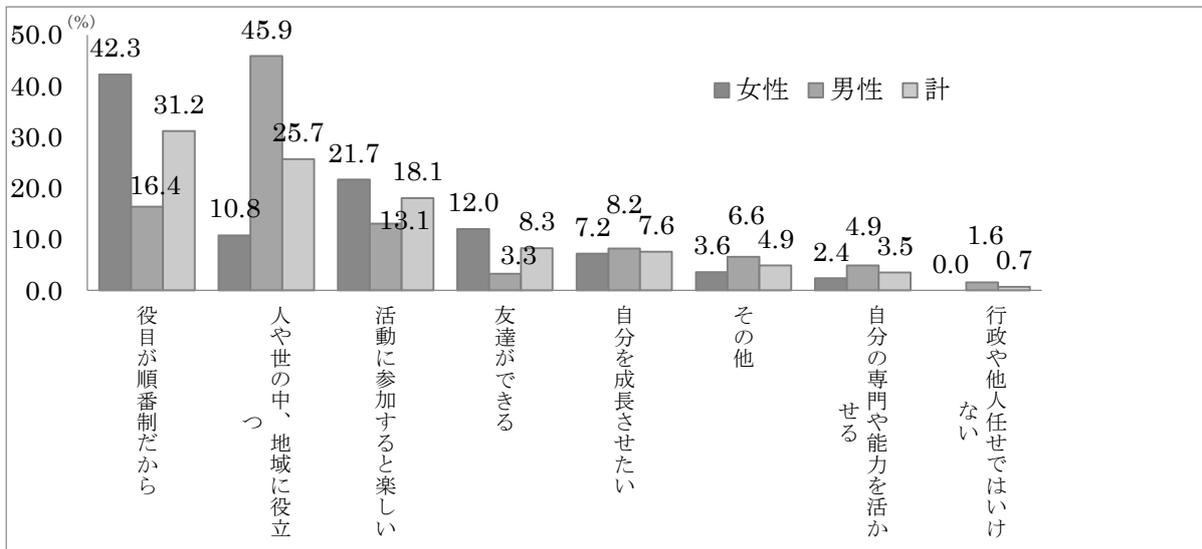
○活動への参加状況（問 11）

「何も参加していない」人が 63.6%（女性 62.4%男性 65.2%）と性別にかかわらず 6 割以上の人が地域組織に加入し活動を行っていない。



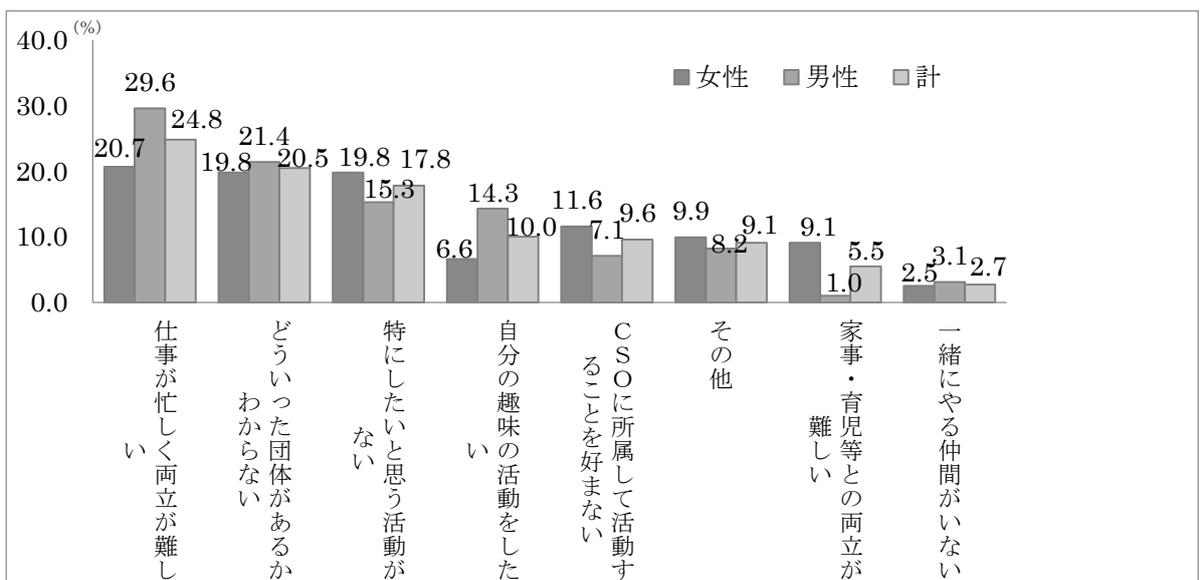
○参加している理由（問 11-1）

男性は「人や世の中、地域に役立つ」（45.9%）、「役目が順番制だから」（16.4%）、「活動に参加すると楽しい」（13.1%）となっているが、女性は「役目が順番制だから」（42.3%）、「活動に参加すると楽しい」（21.7%）、「友達ができる」（12.0%）、「人や世の中、地域に役立つ」（10.8%）と男性と逆転している。



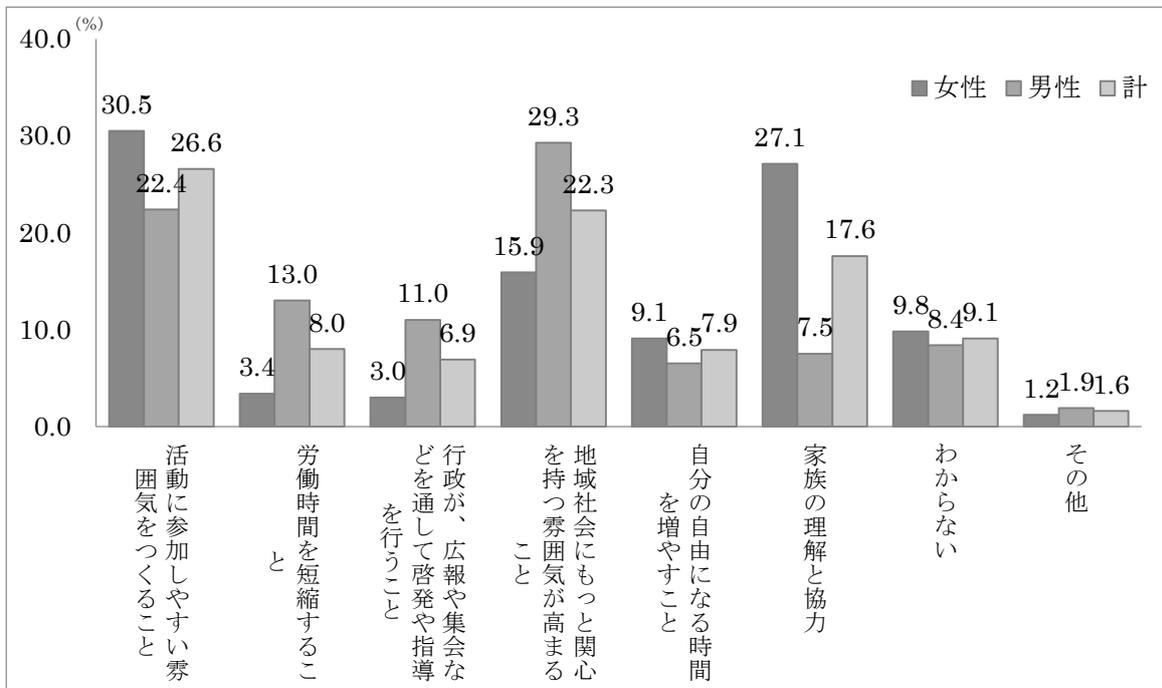
○参加していない理由（問 11-2）

男女とも「仕事が忙しく両立が難しい」（女性 20.7%男性 29.6%）といった時間的な制約と「どういった団体があるかわからない」（女性 19.8%男性 21.4%）、「特にしたいと思う活動がない」（女性 19.8%男性 15.3%）といった活動するための情報不足をあげる人が多かった。



○参加するために必要だと思うこと（問 12）

女性の1位と2位は「活動に参加しやすい雰囲気をつくること」（30.5%）「家族の理解と協力」（27.1%）。男性の1位と2位は「地域社会にもっと関心を持つ雰囲気が高まること」（29.3%）「活動に参加しやすい雰囲気をつくること」（22.4%）となっているが、男女間にあまり大きな差異はない。



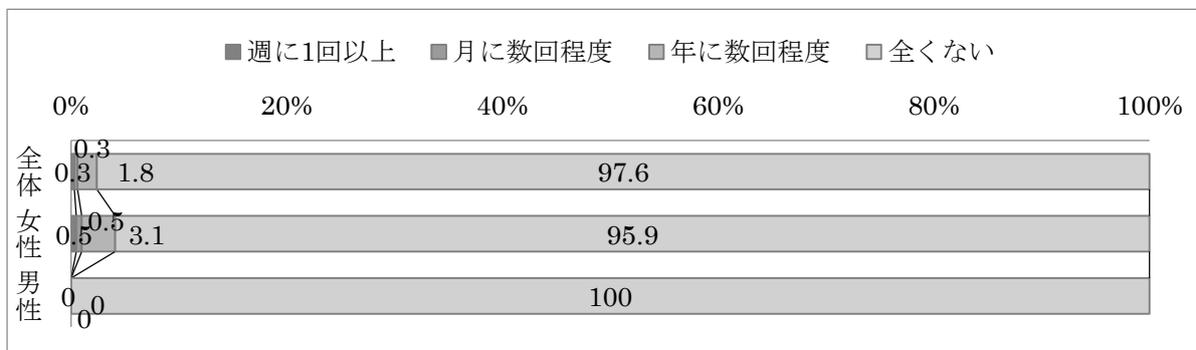
5. 女性の人権等について

○配偶者や恋人からの暴力を受けた経験について（問 13）

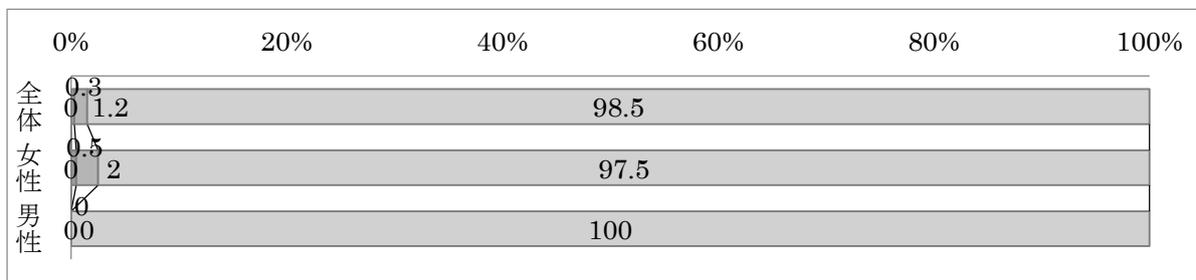
配偶者や恋人からの暴力を受けた経験があると回答した割合は、精神的暴力（女性 21.8%男性 12.5%）、身体的暴力（女性 3.5%男性 0.7%）、性的暴力（女性 9.1%男性 1.4%）、経済的暴力（女性 4.5%男性 2.2%）のいずれの項目でも女性のほうが高い。

また、年に数回（3.1%）、週に1回以上（0.5%）という頻度で「命の危険を感じるぐらいの暴力を受けた」という回答もあり、激しい暴力が日常的になっているような憂慮される事態もある。

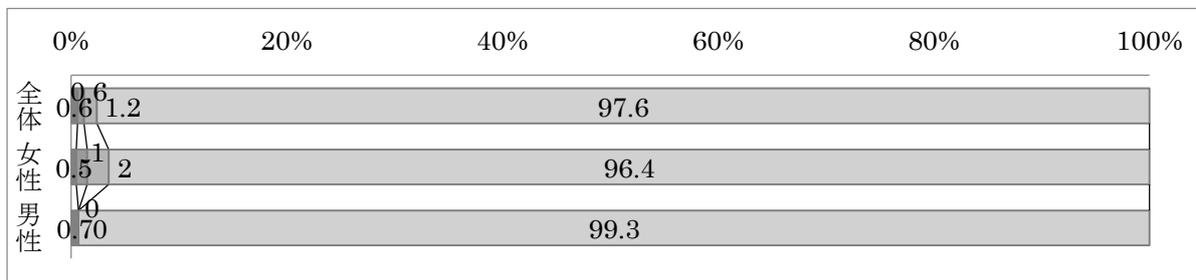
（ア）命の危険を感じるぐらいの暴力を受けた



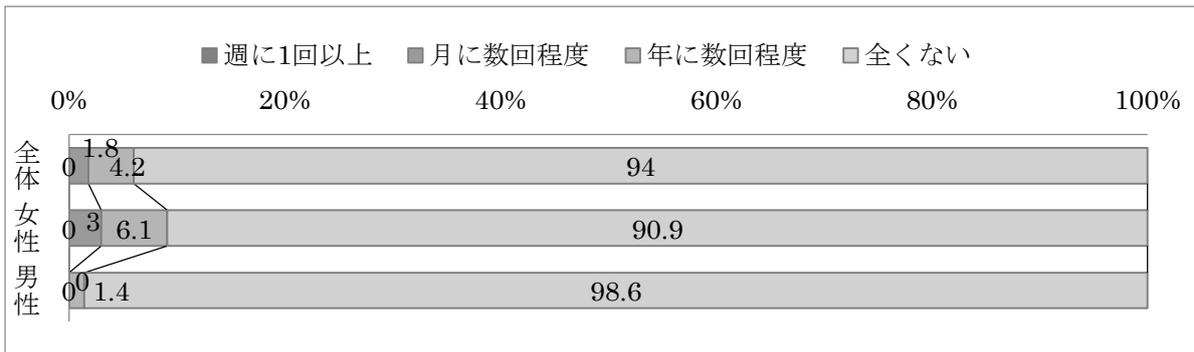
（イ）医師の治療が必要となる程度の暴力を受けた



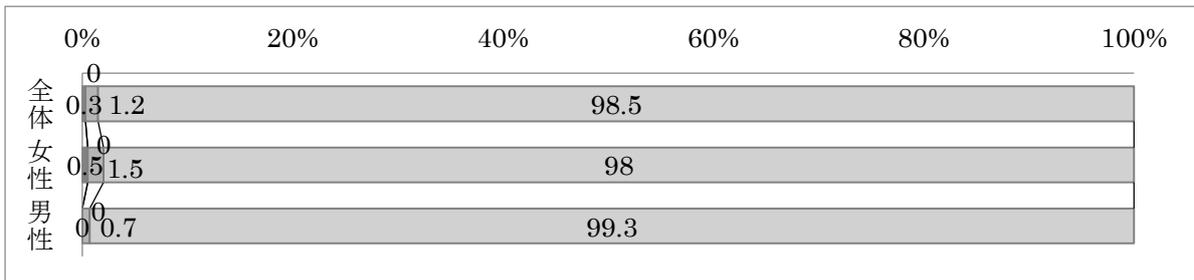
（ウ）医師の治療が必要とされない程度の暴力を受けた



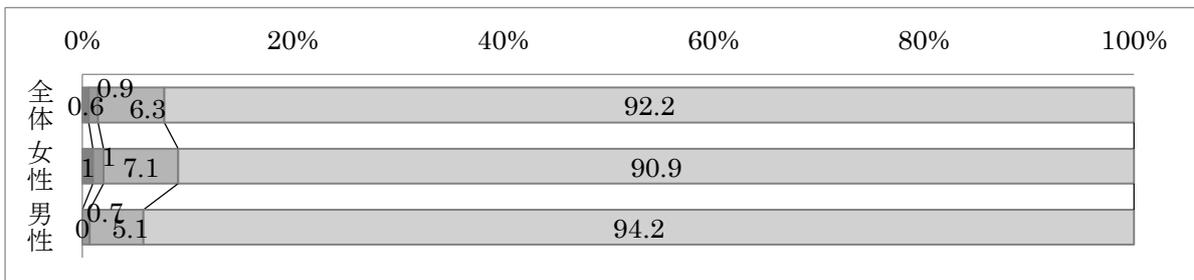
(エ) 嫌がっているのに性的な行為を強要された



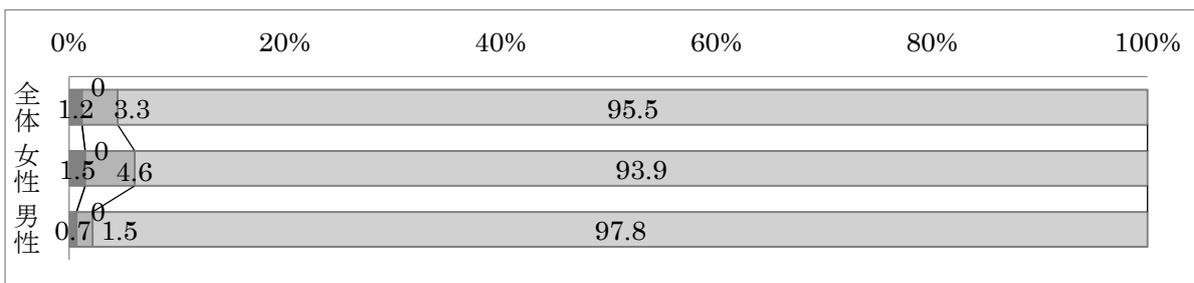
(オ) 見たくないのにポルノビデオ・雑誌を見せられた



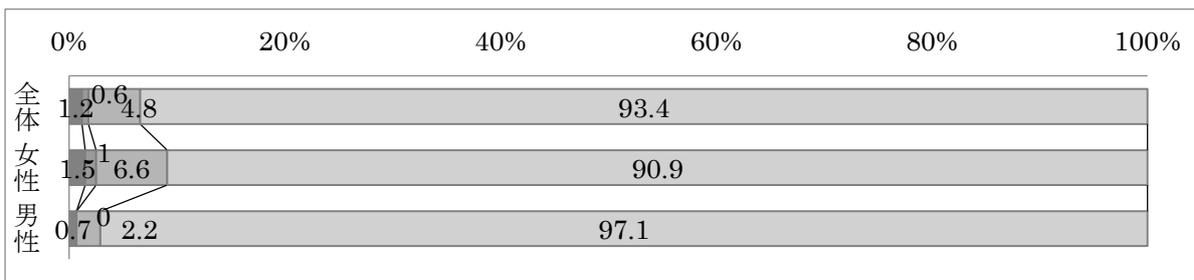
(カ) 何を言っても無視され続けた



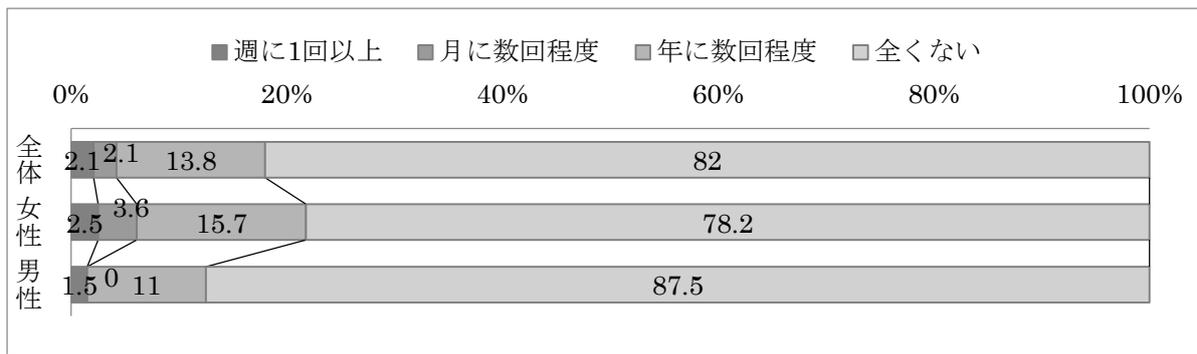
(キ) 交友関係や電話を細かく監視された



(ク) 「誰のおかげで生活できるんだ」とか「甲斐性なし」と言われた



(ケ) 大声でどなられたり、暴言を吐かれた

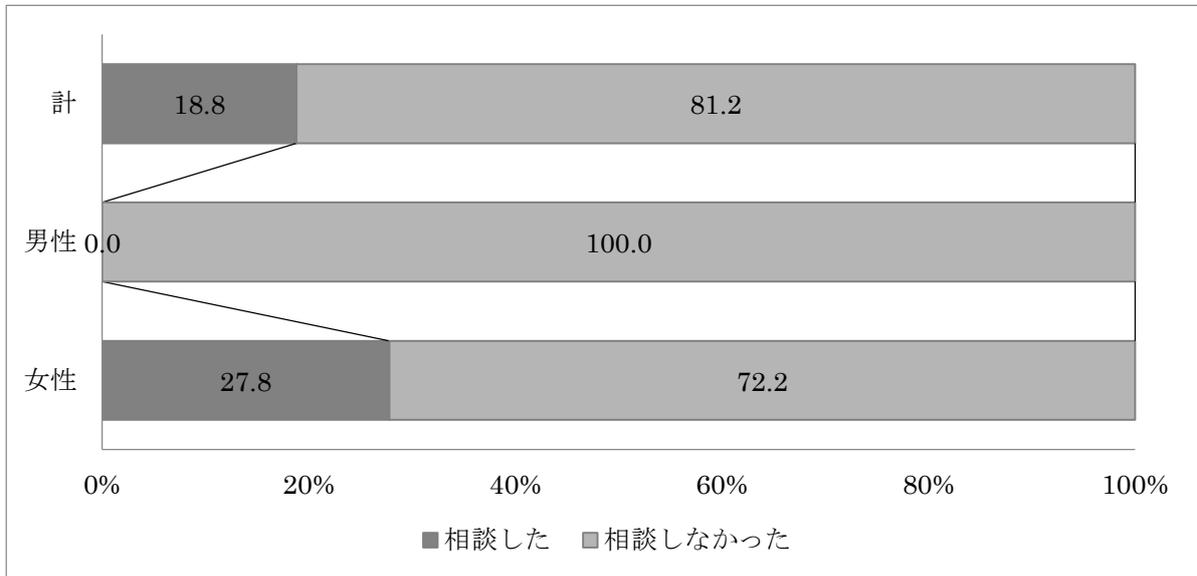


(コ) 生活費を渡さないなど、経済的におさえつけられた



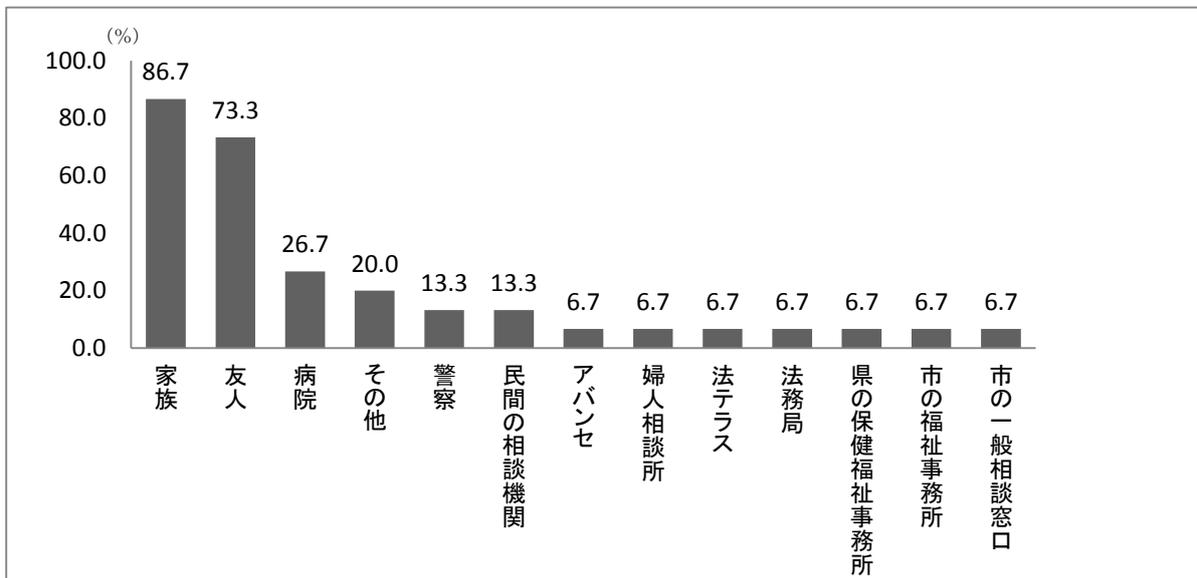
○暴力を受けたときの相談の有無（問 14）

相談しなかった人が約 8 割と圧倒的に多い。



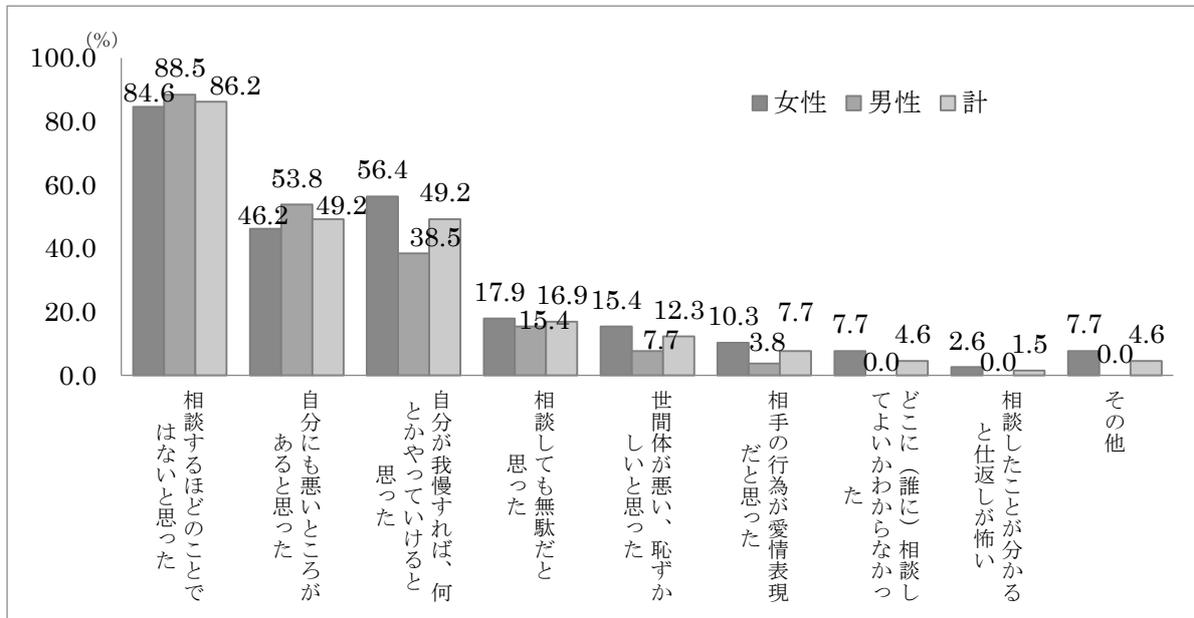
○暴力を受けたとき相談先（問 15）【女性のみ】

相談相手は、家族（86.7%）、友人（73.3%）と続き、暴力被害が公的相談窓口につながっているケースはごく一部といえる。



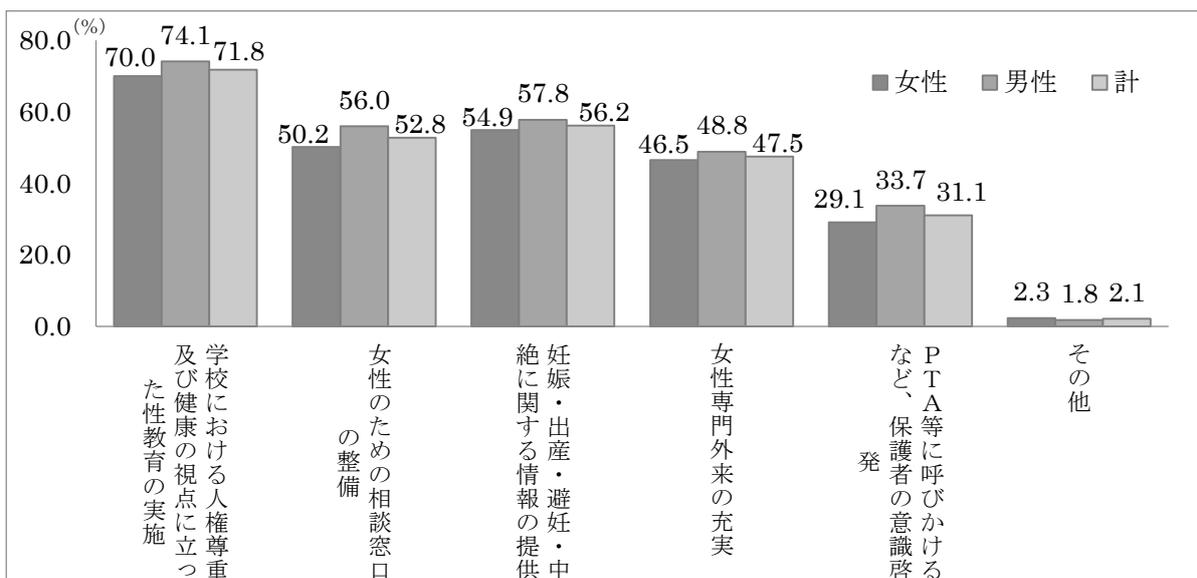
○相談しなかった理由（問 16）

第1位は「相談するほどのことではないと思った」86.2%（女性84.6%男性88.5%）で女性より男性の割合が高い。第2位は「自分が我慢すれば何とかやっていけると思った」49.2%（女性56.4%男性38.5%）は女性が高く、「自分にも悪いところがあると思った」49.2%（女性46.2%男性53.8%）と男性が高い。



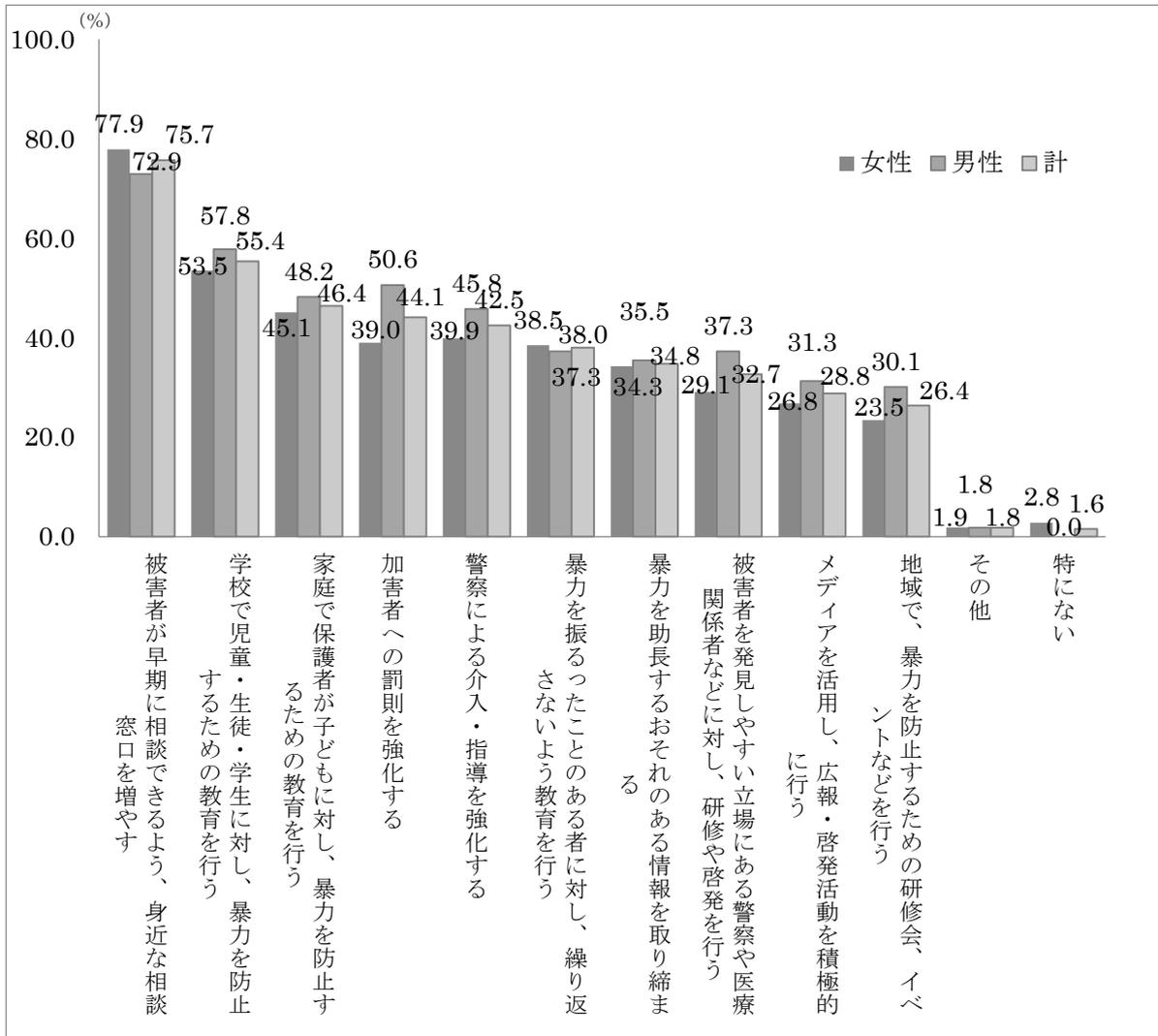
○望まない妊娠を防ぐために大事なこと（問 17）

「学校における人権尊重及び健康の視点に立った性教育の実施」が71.8%で第1位。「妊娠・出産・避妊・中絶に関する情報の提供」56.2%と続く。



○女性に対する暴力をなくす方法（問 18）

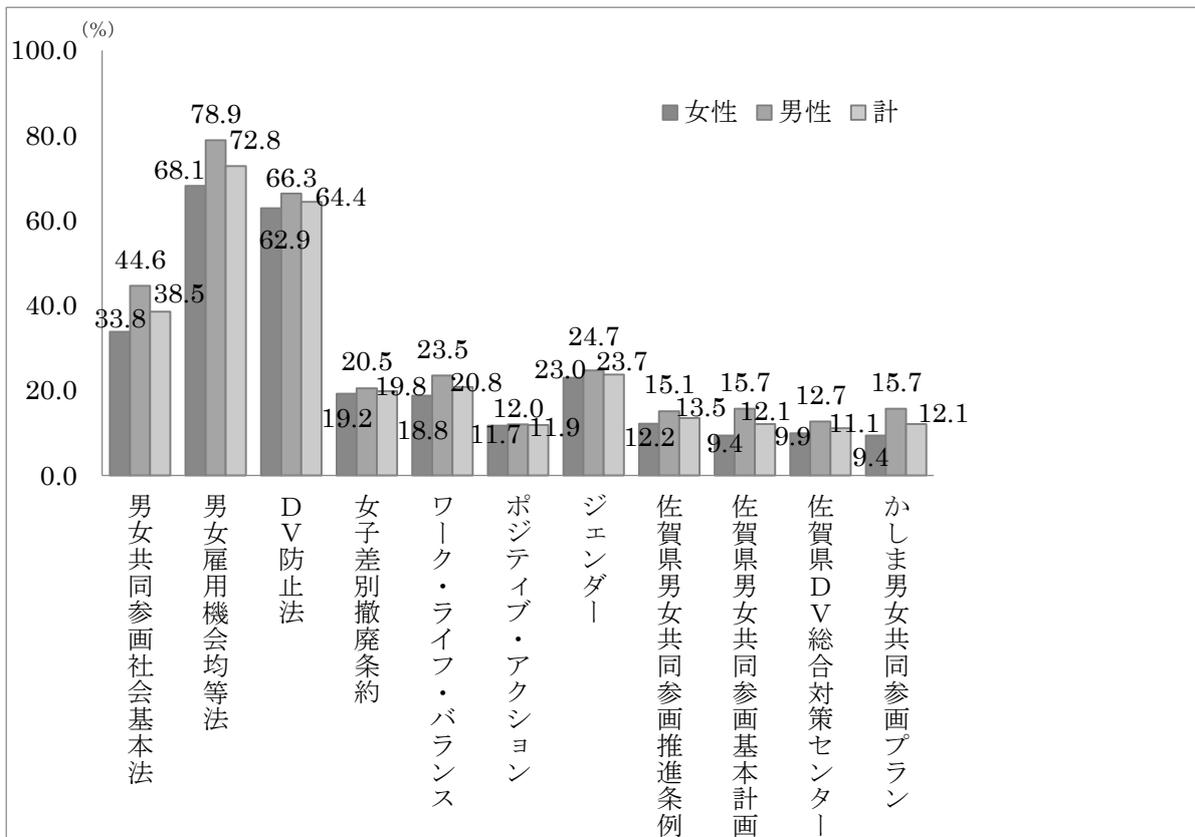
男女とも「早期相談が可能な身近な相談窓口を増やす」が 75.7%で最も多く、次いで「学校での暴力を防止するための教育を行う」55.4%となっている。



6. 男女共同参画社会について

○男女共同参画社会の実現へむけての関連用語認知状況（問 19）

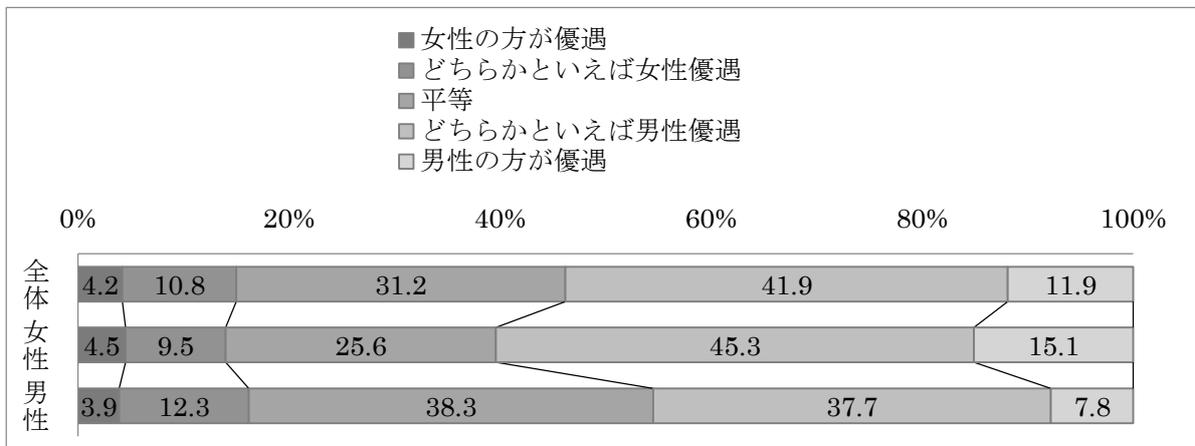
関連用語を認知している人の割合が最も高いのは、「男女雇用機会均等法」で72.8%（女性68.1%男性78.9%）、次いで「DV防止法」64.4%（女性62.9%男性66.3%）と上位2つについてはある程度認知されているが、以下「男女共同参画社会基本法」38.5%、「ジェンダー（社会的性差）」23.7%と落ち込み、「ワーク・ライフ・バランス」20.8%、「女性差別撤廃条約」19.8%と認知状況が3割に満たないものが多い。「かしま男女共同参画プラン」についても12.1%とほとんど知られていない。



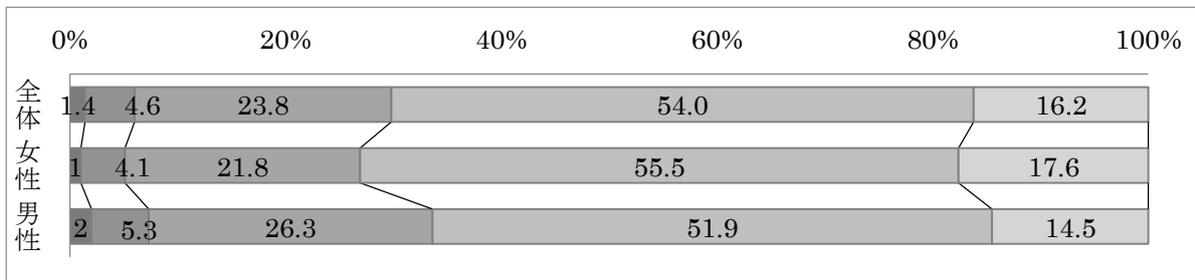
○男女の地位が平等だと思う分野について（問 20）

さまざまな分野での男女の平等感については、「学校教育の場」77.6%（女性75.6%男性80.2%）が最も平等と感じている割合が高い。逆に『平等』と感じている割合が低い（男性が優遇されていると思われる）分野は、「政治の場」12.2%（女性8.3%男性17.0%）、「社会通念・習慣・しきたりなど」14.2%（女性9.8%男性19.7%）、「職場」23.8%（女性21.8%男性26.3%）、「家庭生活」31.2%（女性25.6%男性38.3%）であり、ほとんどの分野において男性より女性が『不平等』だと感じている割合が高くなっている。

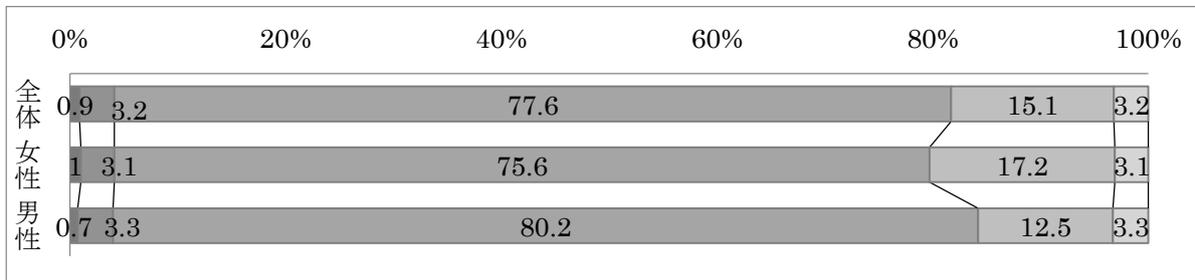
(ア) 家庭生活



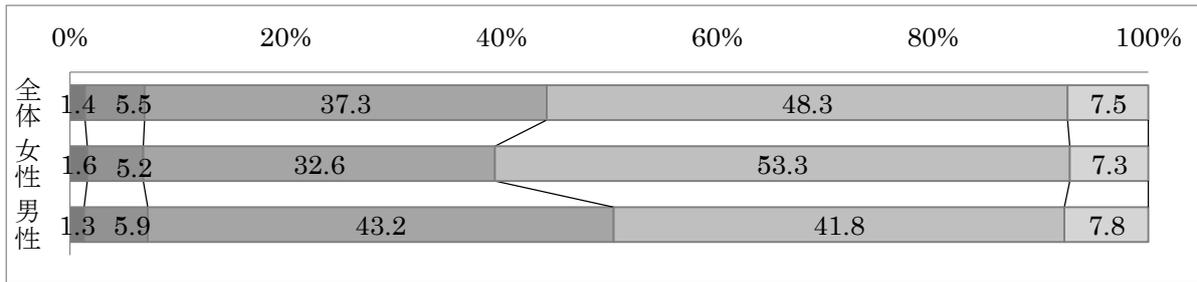
(イ) 職場



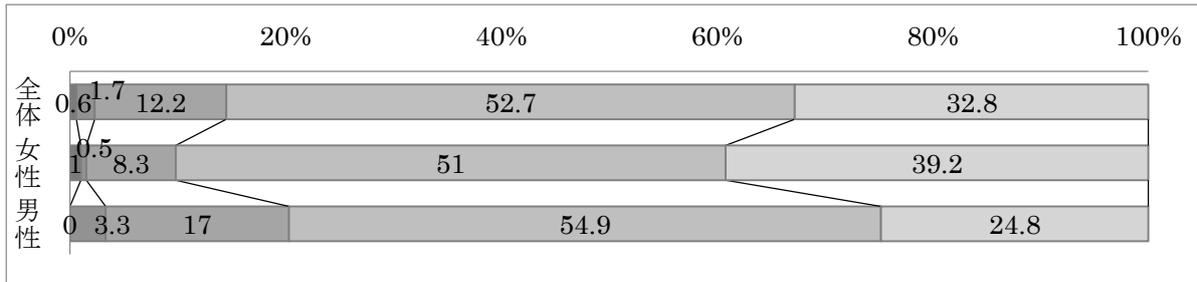
(ウ) 学校教育の場



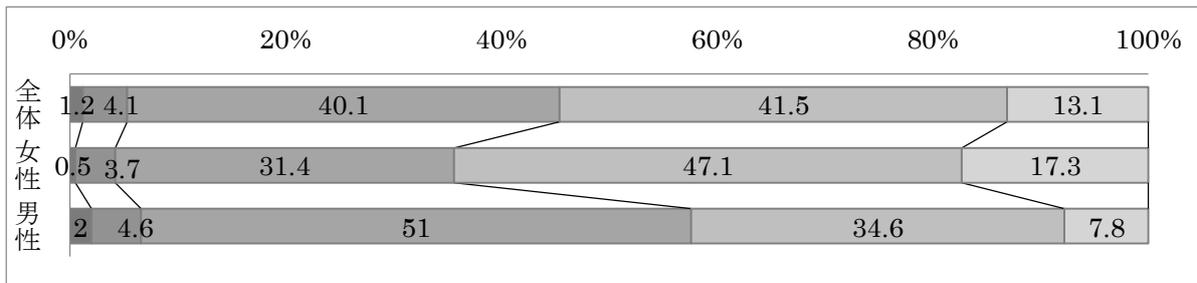
(エ) 地域活動・社会活動の場



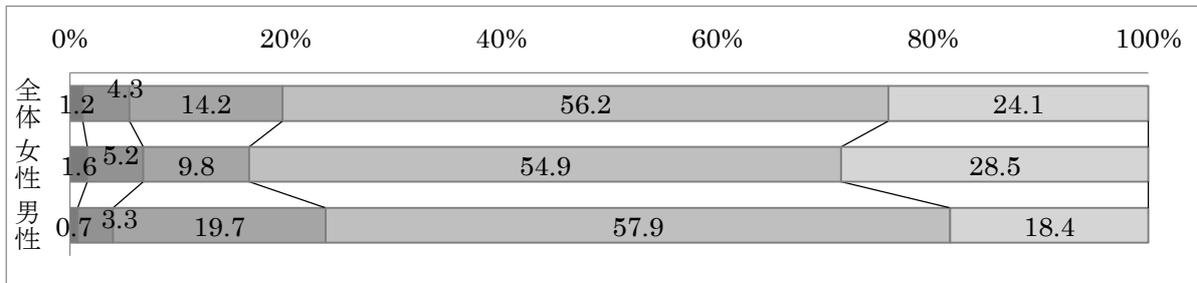
(オ) 政治の場



(カ) 法律や制度の上

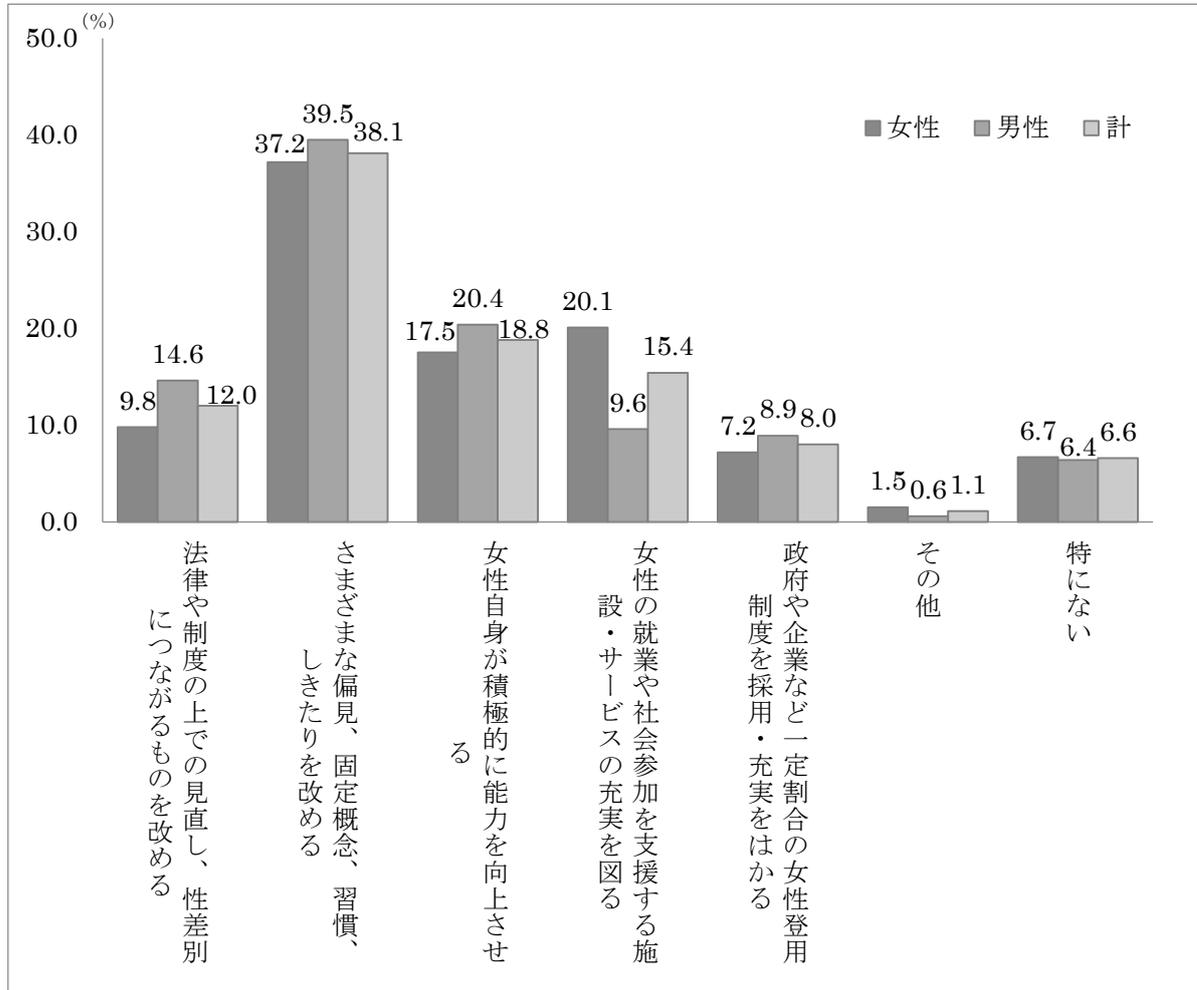


(キ) 社会通念・習慣・しきたりなど



○男女の地位が平等になるために重要なこと（問 21）

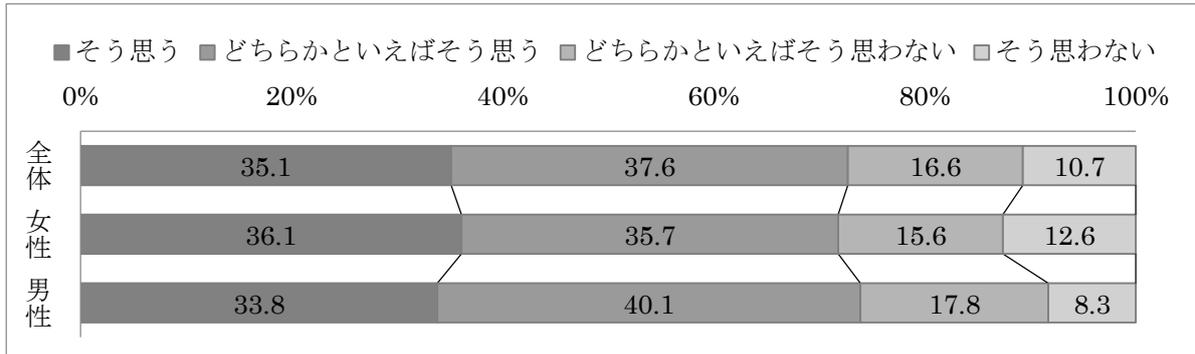
第1位は「さまざまな偏見、固定概念、習慣、しきたりを改める」社会意識の変革で38.1%。次いで、女性自身の努力を必要とする「女性の能力向上」18.8%と続く。



○女性の役職登用について（問 22）

女性の進出についての積極的な考え方は、「国会議員」「知事・市町長」「県・市町議会議員」いずれについても男女ともに6割以上を占めており、差別による差異はほとんど見られない。また、その他いずれの項目についても、女性の積極的な参入に対する意識が高いことが窺える。

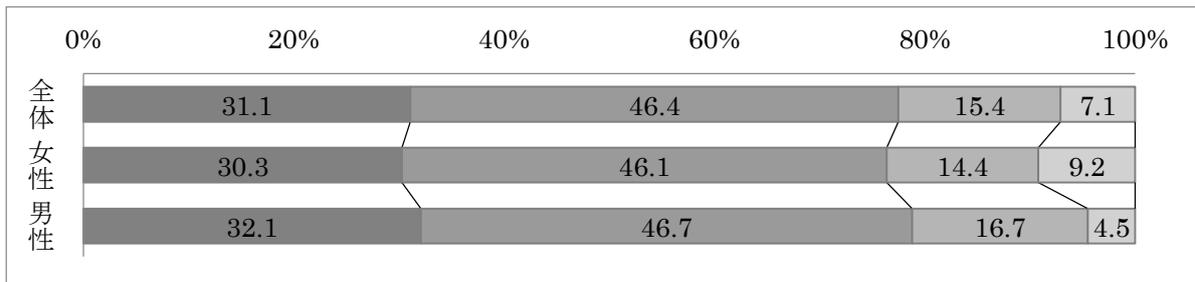
(ア) 国会議員



(イ) 知事や市町長



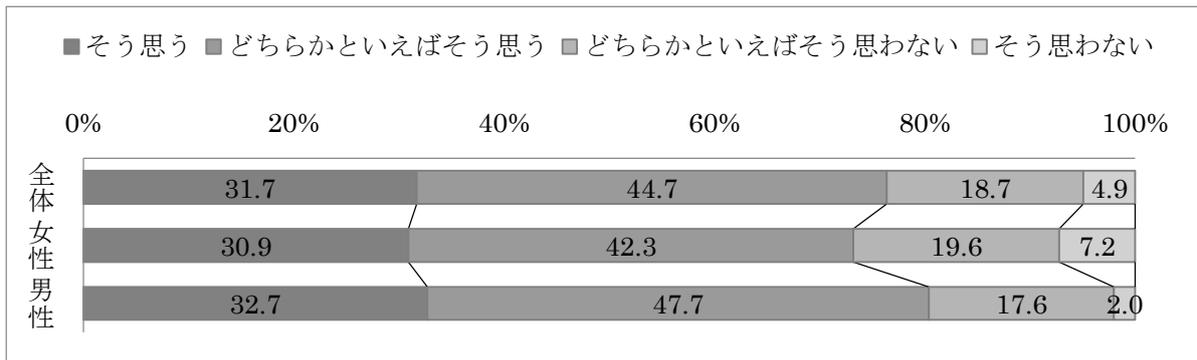
(ウ) 県・市町の議会議員



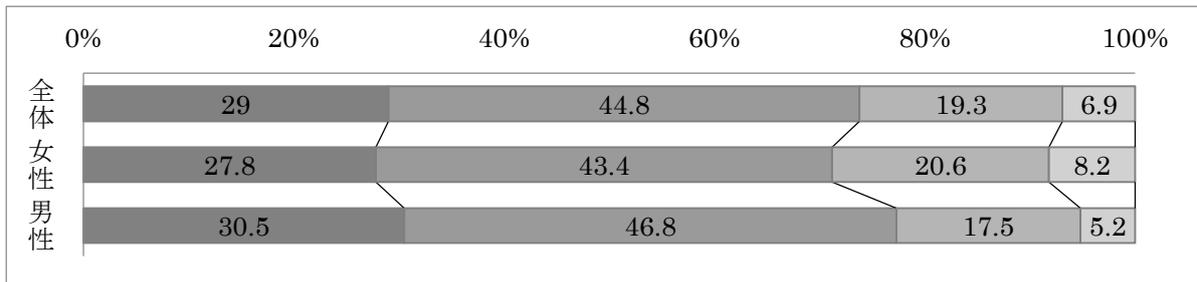
(エ) 県・市町の審議会や委員会の委員



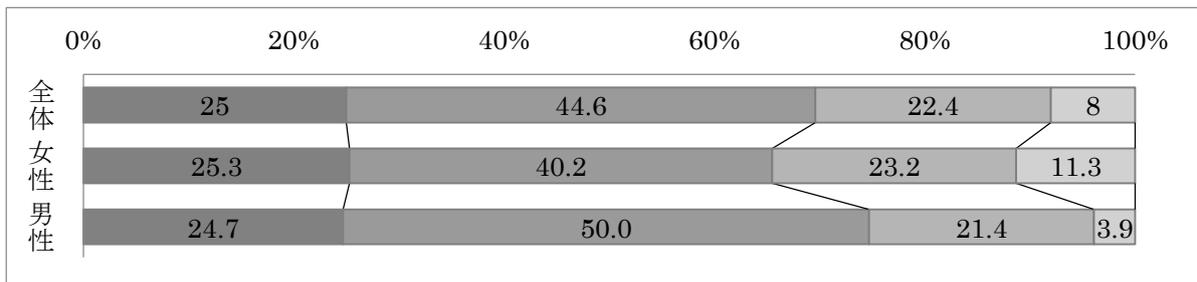
(オ) 県・市町など役所の管理職



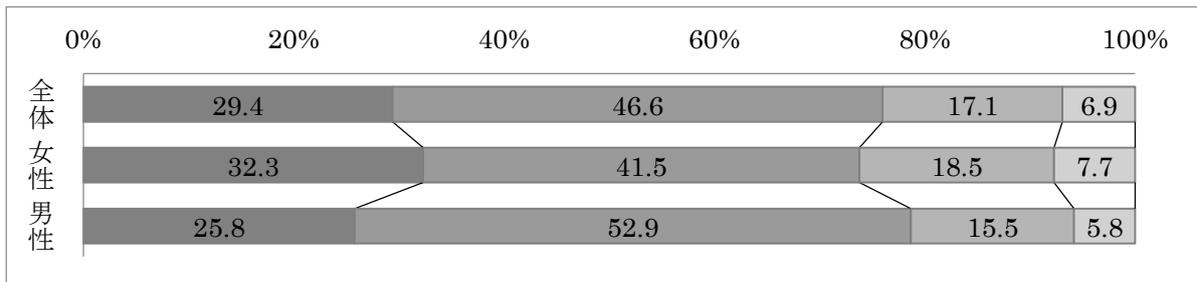
(カ) 小・中・高校の管理職



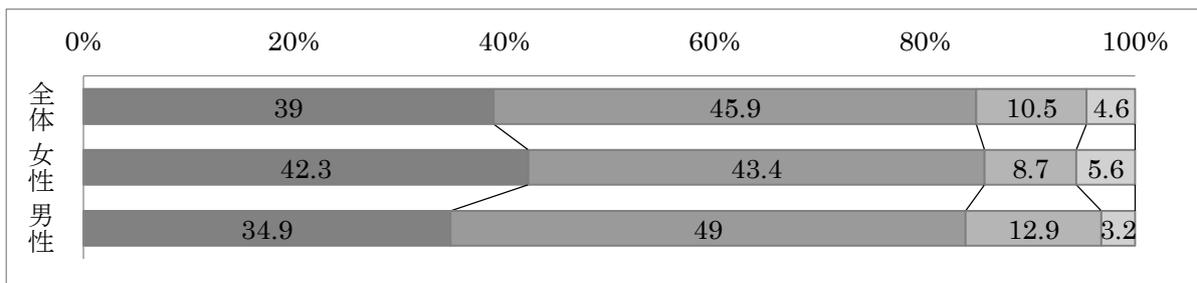
(キ) 大学教授



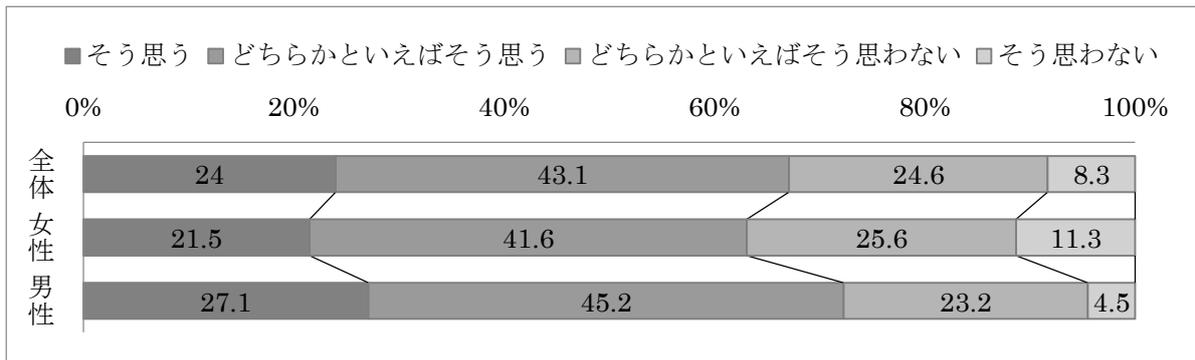
(ク) 裁判官・検察官・弁護士



(ケ) 医師



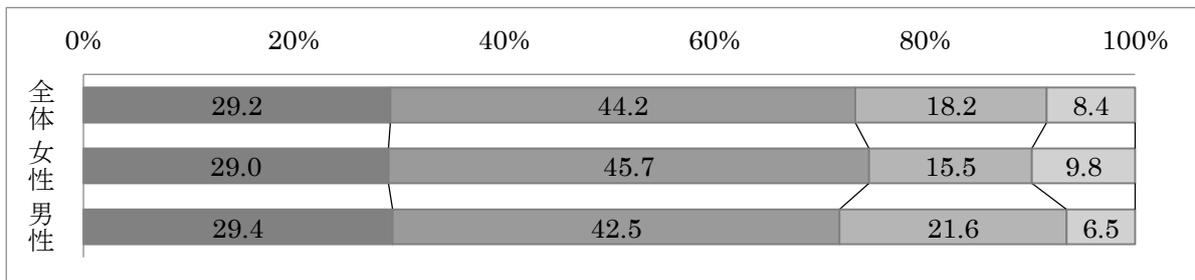
(コ) 農協など団体の役員



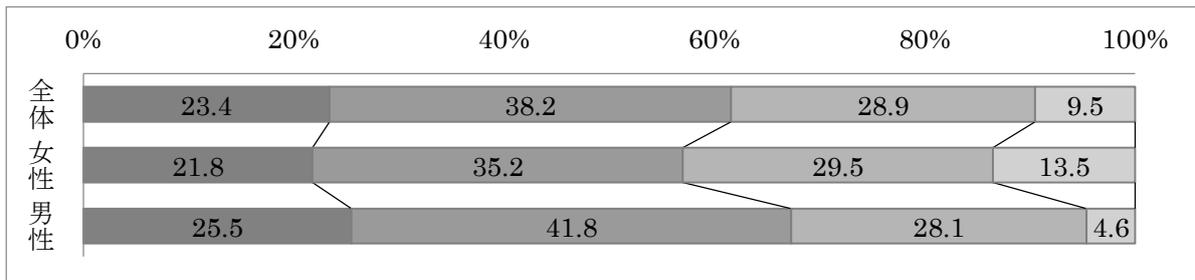
(サ) 会社の管理職



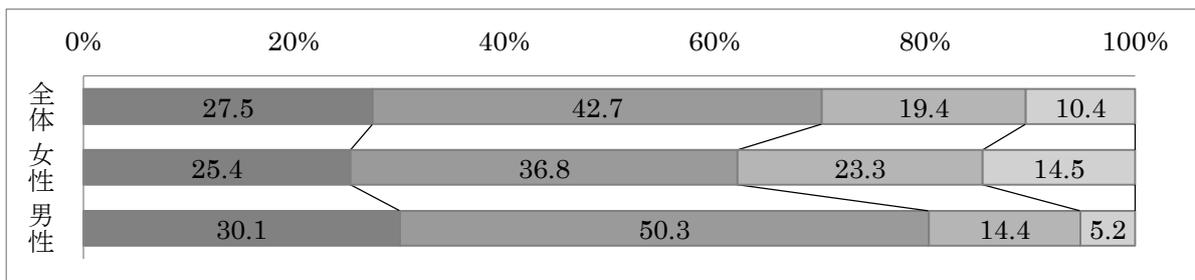
(シ) 会社の経営者・企業家



(ス) 町内会長・自治会長

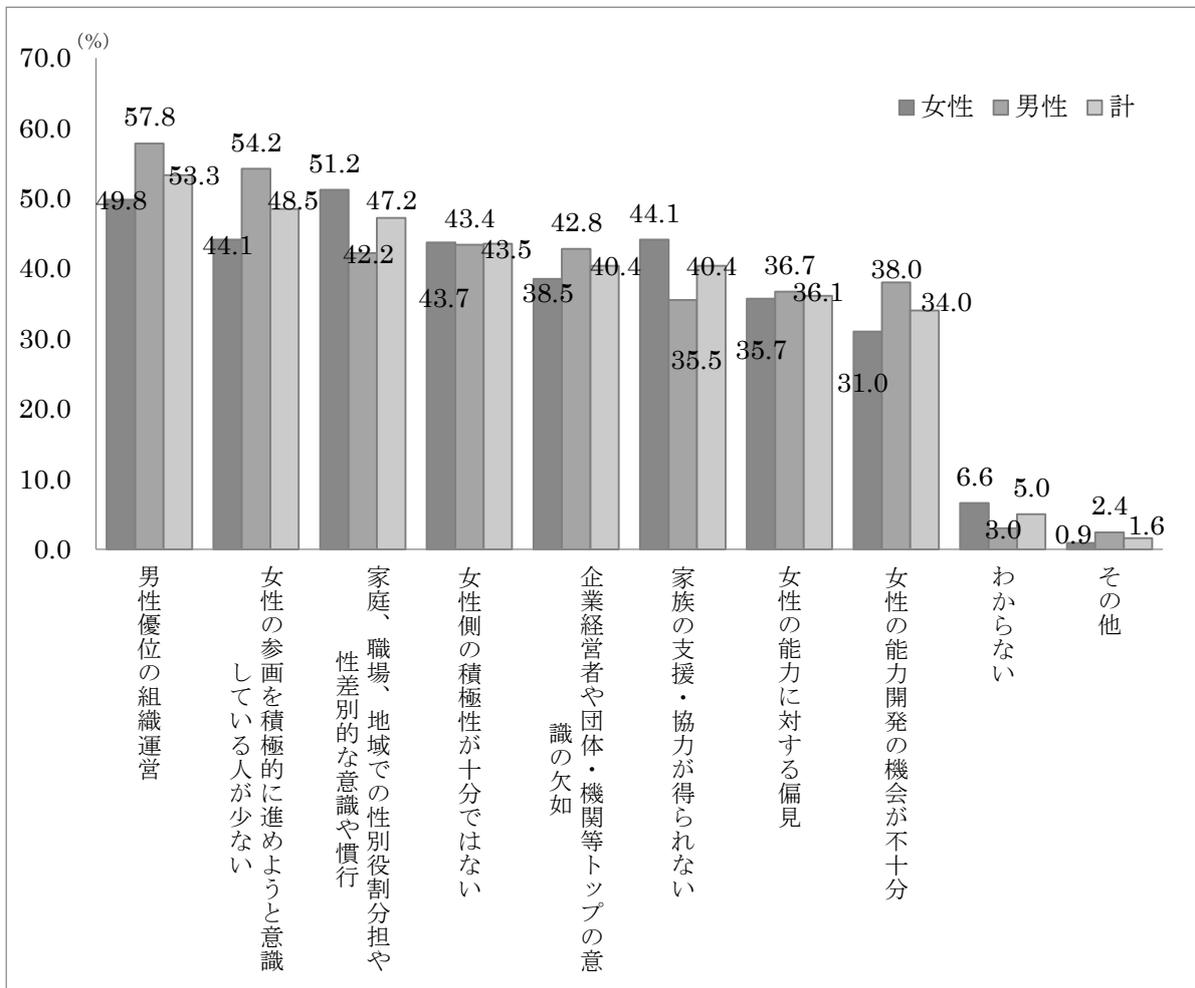


(セ) PTA会長



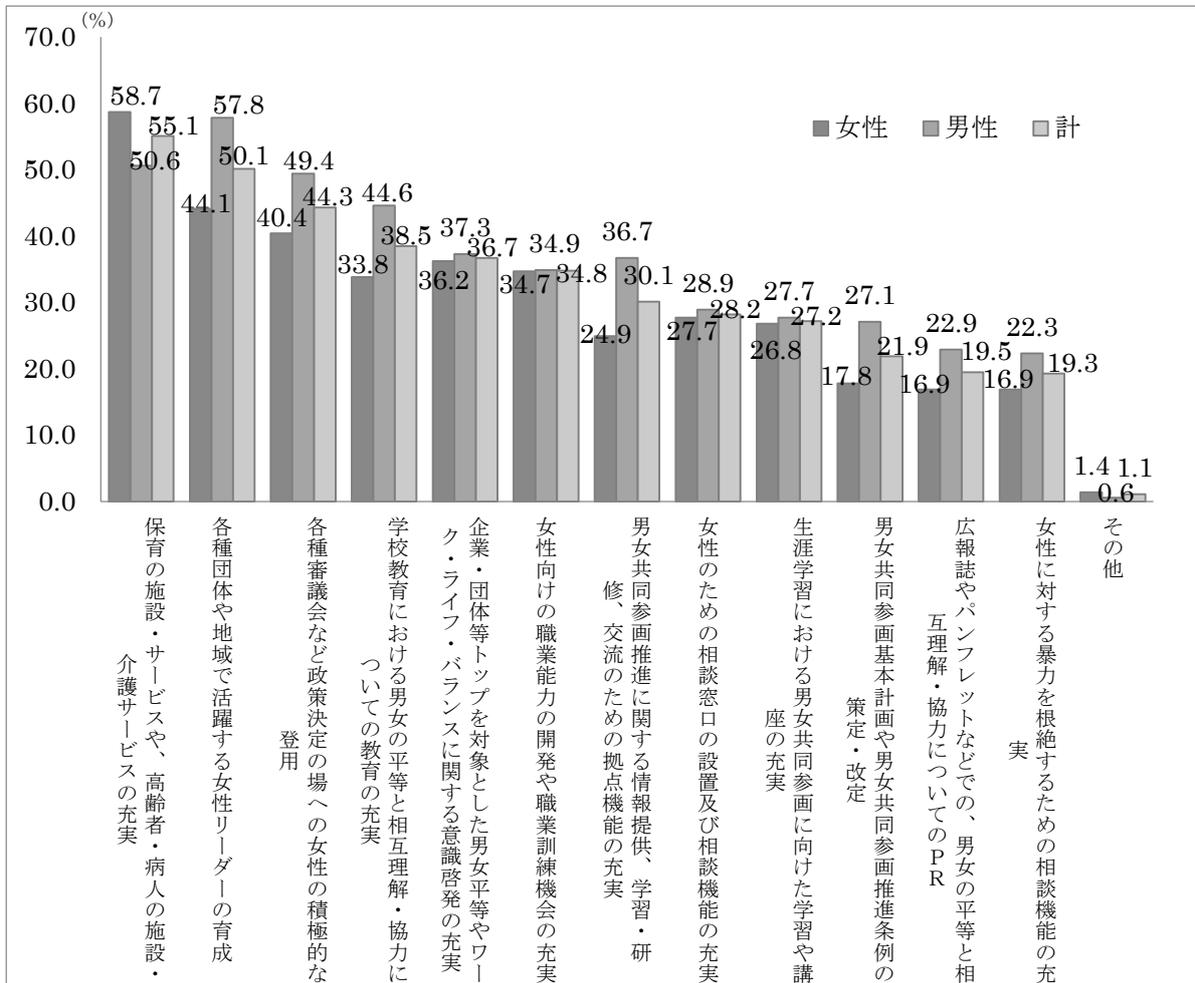
○企画や方針決定に女性の参画が少ない理由（問 23）

「男性優位の組織運営」53.3%が第1位、次いで「女性の参画を積極的に進めようと意識する人が少ない」48.5%、「家庭、職場、地域での性別役割分担や性差別的な意識や慣行」47.2%と続く。



○行政機関に対する男女共同参画社会づくりにおける要望（問 24）

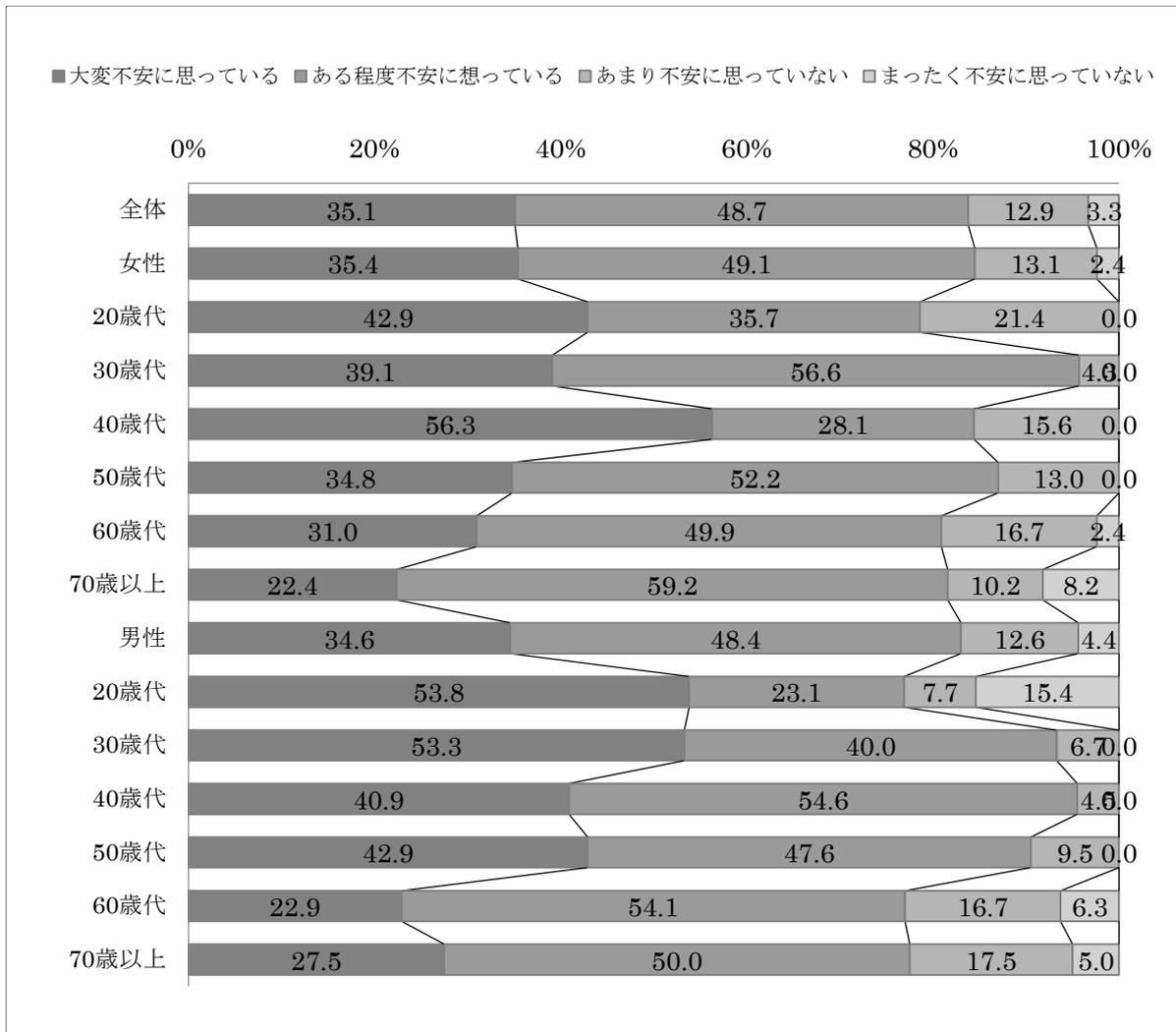
県や市町に対する男女共同参画社会づくりにおいて望まれるのは、「保育の施設・サービスや高齢者・病人の施設・介護サービスの充実」が第1位で、第2位は「各種団体や地域で活躍する



7. 老後について

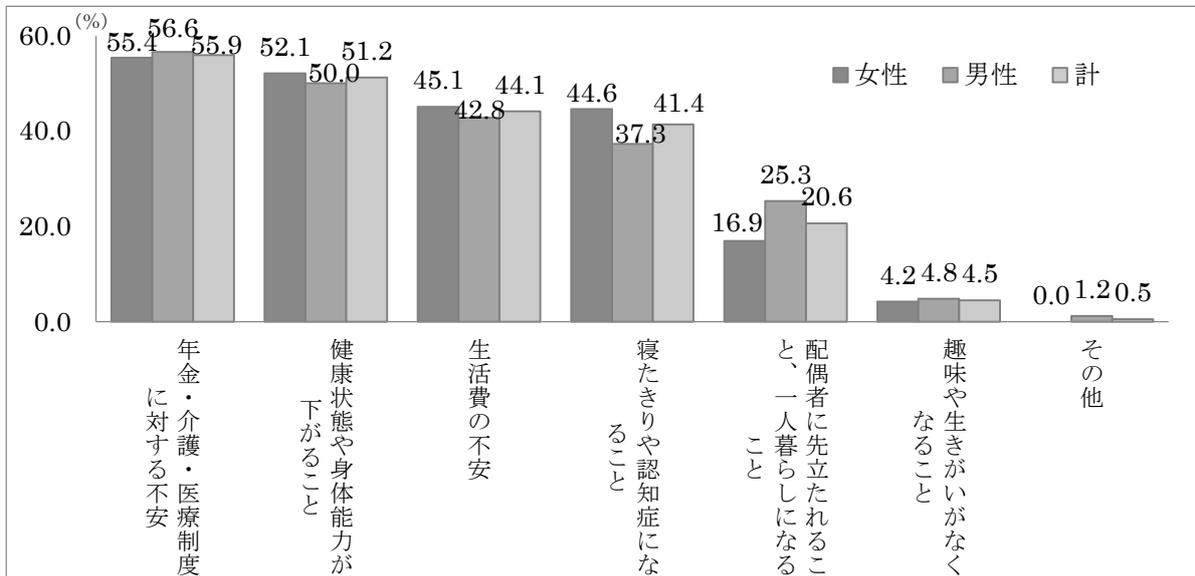
○老後の生活に対して思うこと（問25）

年代、性別による違いはあまりなく、「不安に思っている」と答えた人の割合は82.9%となっており、8割以上の人不安に思っている。



○老後生活で不安に思っていること（問 25-1）

「年金・介護・医療制度に対する不安」（55.9%）が最も多く、「健康状態や身体能力が下がること」（51.2%）、「生活費の不安」（44.1%）が続いている。



○身の回りのことができなくなったとき要望する介護形態（問 26）

「在宅サービスを利用する」（61.2%）が最も多く、「介護施設に入る」（57.5%）、「配偶者が世話をする」（30.3%）が続いている。

性別で見ると、「配偶者が世話をする」（女性 21.1% 男性 42.2%）に大きな違いがみられ、男性は女性に比べて配偶者の世話を望んでいる割合が圧倒的に高いことがわかる。

